

令和4年度

名寄地区衛生施設事務組合
清掃事業年報



《衛生センター》



《炭化センター》



《名寄地区広域最終処分場》

名寄地区衛生施設事務組合

目 次

1. 総括	1
(1) 衛生センター	1
(2) 炭化センター	1
(3) 名寄地区広域最終処分場	2
(4) 次期中間処理施設整備事業 〈組合所管施設位置図〉	3
2. 衛生センター受入実績	4
3. 炭化センター受入実績	6
4. 名寄地区広域最終処分場受入実績	7
5. 名寄地区広域最終処分場稼働推計	8
6. スプレー缶・ガス缶処理実績	8
7. 処理人口・原単位推移	9
(1) 処理区域内人口推移（構成市町村3月末人口合計）	9
(2) し尿汲取り人口・し尿排出量原単位推移	9
(3) 浄化槽人口・汚泥排出量原単位推移	9
(4) 炭化ごみ排出量原単位推移	10
(5) 埋立ごみ排出量原単位推移	10
8. 処理経費推移	11
(1) 衛生センター	11
(2) 炭化センター	11
(3) 名寄地区広域最終処分場	11
9. 衛生センター電気使用量・A重油購入量	12
(1) 電気使用量	12
(2) A重油購入量	12
10. 炭化センター電気使用量・A重油購入量	13
(1) 電気使用量	13
(2) A重油購入量	13
11. 名寄地区広域最終処分場電気使用量・軽油購入量	14
(1) 電気使用量	14
(2) 軽油購入量（免税軽油含む）	14
12. 修繕工事实施状況	15
(1) 衛生センター	15
(2) 炭化センター	15
(3) 名寄地区広域最終処分場	16
(4) 一般廃棄物処理施設整備推進室	17

目 次

13. 修繕料・工事請負費推移	18
(1) 衛生センター	18
(2) 炭化センター	18
(3) 名寄地区広域最終処分場	18
14. 測定分析結果	19
(1) 衛生センター排ガス測定分析結果推移	19
(2) 炭化センター排ガス測定分析結果推移	20
(3) 衛生センター水質測定分析結果（放流水）	21
〈放流水採水位置図・放流水路図〉	21
(4) 名寄地区広域最終処分場水質測定分析結果（放流水）	22
(5) 名寄地区広域最終処分場水質測定分析結果（地下水）	23
〈地下水採水位置図〉	23
(6) 炭化センターごみ質分析結果	24
(7) 名寄地区広域最終処分場ごみ質分析結果	24
15. 手数料	25
16. 次期中間処理施設整備事業	25
17. 構成市町村負担金内訳	27
(1) し尿等処理負担金	27
(2) 炭化処理負担金	27
(3) 埋立処理負担金	27
(4) 建設事業負担金	27
(5) 構成市町村負担金合計	27
(6) 負担金推移	28
18. 組合組織	29
(1) 議会	29
(2) 監査	29
(3) 正副管理者・会計管理者	29
(4) 職員数	29
19. 給与費決算推移	29

(注) 比率 (%) の算出は、小数点第 2 位又は第 3 位四捨五入によるため、合計が 100% にならない場合がある。

令和4年度名寄地区衛生施設事務組合 清掃事業年報

1. 総 括

当組合は、名寄市、美深町、下川町及び音威子府村から発生する一般廃棄物を「衛生センター」、「炭化センター」、「名寄地区広域最終処分場」において、各施設ごとに定められている基準を満たすよう適切な運転・維持管理により処理を行い、組合構成市町村における公衆衛生の向上に努めております。

(1) 衛生センター

今年度の受入量は、組合構成市町村と受託処理を行っている幌加内町（添牛内以北）を合わせて、し尿 1,404.2キロリットル、浄化槽汚泥 2,756.5キロリットル、合計 4,160.7キロリットルとなり、前年度比167.1キロリットル、率にして 3.9%の減量となっております。

市町村別では、名寄市が全体の 64.4%の 2,677.9キロリットル、美深町が 17.6%の 731.6キロリットル、下川町が13.5%の 560.3キロリットル、音威子府村が 2.4%の 102.1キロリットル、幌加内町が 2.1%の88.8キロリットルとなっております。

主な維持管理状況につきましては、電気料 401,870kwhの12,412,620円、A重油 50,000リットルの 5,687,000円、電気系・機械系・配管系の消耗部品で 2,821,348円、薬品材料費で 6,121,027円、修繕料21件の 2,349,668円、工事請負費 3 件の19,874,800円となっております。

し尿処理施設として昭和54年4月に供用開始をし、今年度で44年目となることから施設の老朽化が著しく、加えて下水道の普及に伴い1日当たり70キロリットルの処理能力に対し、受入量が1日当たり約11キロリットルと激減しているほか、浄化槽汚泥が受入量全体の66.3%を占めていることから、施設の運転管理が非常に難しい状況となっております。

受入量の減少と浄化槽汚泥の混入率上昇は、今後も同様に推移していくことが予想されることから、現状に合わせた運転管理の工夫などにより適切な維持管理を継続しつつ、施設の更新も含めた次期し尿及び浄化槽汚泥の処理方式について検討を進め、将来を見据えた年次計画による必要最小限度の維持管理により経費を抑えた中で適宜実施してまいります。

また、施設の老朽化に伴う突発的な故障などにより緊急一時的に受入・処理が不可能となる状況を想定し、令和3年度に近隣5施設及び士別市とそれぞれ「し尿等処理に係る相互支援協定」を取り交わしたことから、引き続き協定団体と連携を図りながらし尿及び浄化槽汚泥の安定処理に努めてまいります。

(2) 炭化センター

今年度の受入量は、組合構成市町村合計で3,516.15トンとなり、前年度比 75.50トン、率にして 2.1%の減量となっております。

市町村別では、名寄市が全体の82.9%の2,916.64トン、美深町が11.1%の389.28トン、下川町が 4.0%の139.21トン、音威子府村が 2.0%の 71.02トンとなっております。

主な維持管理状況につきましては、電気料1,750,035kwhの50,666,246円、A重油 634,000リットルの 72,492,200円、機械系消耗部品で10,410,928円、薬品材料費で 3,689,952円、修繕料24件で20,800,877円となり、年次計画による工事はありませんでした。

炭化物は531.03トン生成し、搬入されたごみが15.1%に減容化され、名寄地区広域最終処分場に搬出されております。

12月13日、鉄アレイ混入で破袋機が破損する事故が発生したため処理を緊急停止、受入については年末年始に備えごみピット内を減らしていたため通常どおり対応することができましたが、完全復旧に1千万円以上を要することから、応急処置により合計 1,543,300円の修繕で対応したほか、ホームページや新聞記事、広報誌への掲載、窓口での現物展示や搬入物の確認など対策を講じたところです。

ごみ処理施設から発生するダイオキシンが社会問題となり、平成9年1月に厚生省（当時）が「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」を策定し、1日 100トン以上のごみを24時間連続して焼却することが求められました。

上川北部ブロックとして組合構成市町村を含む9市町村の可燃ごみを調査した結果、処理量の条件を満たせないことが判明し、焼却処理が困難な状況となったことから、生ごみ、紙くず、紙おむつ等衛生ごみを焼却せず炭にする1日当たり20トンの処理能力を有する炭化処理施設として平成15年4月に供用開始をし、今年度で20年目となります。

ダイオキシン類の発生を抑制するため800度以上の温度を維持する必要があることから、稼働中は常時A重油を使用して熱源を確保しておりますが、通常の焼却施設における燃料使用量と比較して30倍と著しく多く、複雑な処理工程により機器数が多いため電気使用量も通常の3倍と維持管理費が非常に高い状況にあり（平成27年3月日本環境衛生センター精密機能検査報告書より）、高温・腐食性ガス発生環境下による機器の摩耗も著しい状況にあります。

また、炭化処理施設は、全国に5か所ありましたが、プラントメーカーの撤退などの影響を受け、現在稼働している施設もすべて焼却処理方式に転換する方針が示されており、プラントメーカー独自の設備が多いため部品の供給が困難になるほか、価格高騰による維持管理費の更なる増加が予想されます。

このようなことを踏まえ、プラントメーカーにおいても小規模施設におけるダイオキシン類発生抑制システムの技術が向上していることから、平成30年度から炭化センターの後継施設として焼却施設整備の検討を開始し、環境省の循環型社会形成推進交付金を活用して焼却施設（30トン/日・16時間）と破碎選別施設（3.6トン/日）を合棟により整備し、構成市町村における一般廃棄物の適正かつ安定的な処理の継続と環境負荷の低減、更には災害に強い安心・安全な施設を整備することで持続可能な循環型社会の形成を推進してまいります。

今後の施設管理につきましては、令和8年度までの稼働を想定した中で必要最小限度の修繕工事を計画的に実施して安定稼働の継続に努めてまいります。

（３）名寄地区広域最終処分場

今年度の受入量は、組合構成市町村合計で4,773.39トンとなり、前年度比388.44トン、率にして7.5%の減量となっております。

市町村別では、名寄市が全体の84.0%の4,005.36トン、美深町が8.5%の407.74トン、下川町が5.5%の262.00トン、音威子府村が2.0%の98.29トンとなっております。

主な維持管理状況につきましては、電気料376,873kwhの11,386,537円、軽油（免税軽油含む。）27,205リットルの3,317,004円、薬品材料費で1,458,710円、重機の定期整備修繕等で3,809,803円、ガスパ・マンホール嵩上げ工事で2,851,200円となっております。

覆土を含む埋立容量181,500m³の内、今年度末現在で38,916m³、率にして21.44%が埋立済みとなっております。

防衛省所管補助事業により整備し、平成30年4月の供用開始から今年度で5年目となりますが、「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」（昭和52年総理府・厚生省令第1号）第1条第2項第19号に基づく残余容量測定などにより試算した利用期間は、当初計画期間の15年間で約4年半の延命となり、令和19年8月末までの利用が可能と見込んでおります。

また、今年度処分場に搬入されたごみ質分析を実施した結果、埋立ごみに含まれる可燃ごみ（炭化対象ごみを含む）の割合が約75%あり、プラスチック類やアルミ缶・スチール缶、段ボール・新聞紙・雑誌等紙製品などのリサイクル可能品の混入も全体の約25%を占めているほか、分解することで可燃ごみ・不燃ごみ・資源物に分類が可能となる粗大ごみの搬入により処分場が逼迫している要因となっております。

処分場の延命化を図ることを目的として令和2年度から現場での分別指導を強化しているほか、構成市町村において広報等での住民周知や許可業者を含む事業者への指導などを通じて分別に対する意識の向上を図る啓発活動を行うとともに、焼却施設と合わせて整備をする破碎選別施設で粗大ごみを可燃ごみ・不燃ごみ・資源物に分けることで埋立量の減量化と再資源化を推進してまいります。

維持管理につきましては、適宜、覆土によりごみの飛散防止を図るほか、重機の定期的な点検修繕、浸出水の汚濁状況に応じた管理設備の適正運転など、稼働状況を見ながら経費の節減と安定稼働に努めてまいります。

（４）次期中間処理施設整備事業

前述の炭化センターや名寄地区広域最終処分場の現況を踏まえ、平成30年度から一般廃棄物処理施設整備推進室を中心に構成市町村や北海道、防衛局などの関係各所との協議や道内外の先進地視察などを実施し、令和2年2月の市町村合意事項に基づく当組合同規約変更が令和3年1月12日付けで北海道知事から許可されたことから、令和3年度より環境省の循環型社会形成推進交付金を活用した焼却施設整備に係る事業と防衛補助を活用する予定で資源化施設整備の検討に着手したところです。

今年度の主な業務は、名寄市清掃センターの解体工事（379,720,000円）と施工監理（4,840,000円）を2か年事業で名寄市単独負担として発注し、今年度末現在の工事の進捗率は64%となっており、残りは令和5年4月から令和5年7月末までに実施するほか、発注支援業務（3,069,000円）によりプラントメーカー5社から設計図書と見積りを徴収して発注仕様書と予定価格の設定について検討を進めます。

施設整備事業期間の令和3年度から令和9年度までにおける概算総事業費（資源化施設整備事業費含む。）は、前年度において約85億としておりましたが、世界情勢の影響などを受けて建築資材が高騰し、今年度末現在において前年度比15.3億円、率にして18.1%増の約99.8億円（5社見積平均）としたところです。

概算総事業費の内、国の交付金や補助金を約26.2億円と見込み、残り約73.6億円が構成市町村の負担となり、市町村別にみると名寄市で約46.4億円、美深町で約11.2億円、下川町で約9.7億円、音威子府村で約6.3億円と試算しております。

全国的に施設整備スケジュールが重なるため要望額ベースで令和8年度がピークとなることから、国からピークカットやピークシフトが求められており、今後、交付率の調整なども予想されることから、厳しい地方財政が続く状況を踏まえて構成市町村の負担軽減を図ることを念頭に発注仕様書と予定価格を整理するとともに、競争による経済効果が得られるよう契約方式について検討をいたします。

また、次期し尿及び浄化槽汚泥処理方式に係る検討につきましては、9月21日付けで名寄市下水道部局に対して共同処理に関する検討を依頼し、11月22日付けの名寄市下水道部局からの回答に基づく構成市町村の負担割合などについて一定の理解を得、令和5年11月を目途に市町村合意に向けて検討を進めることとしたところです。

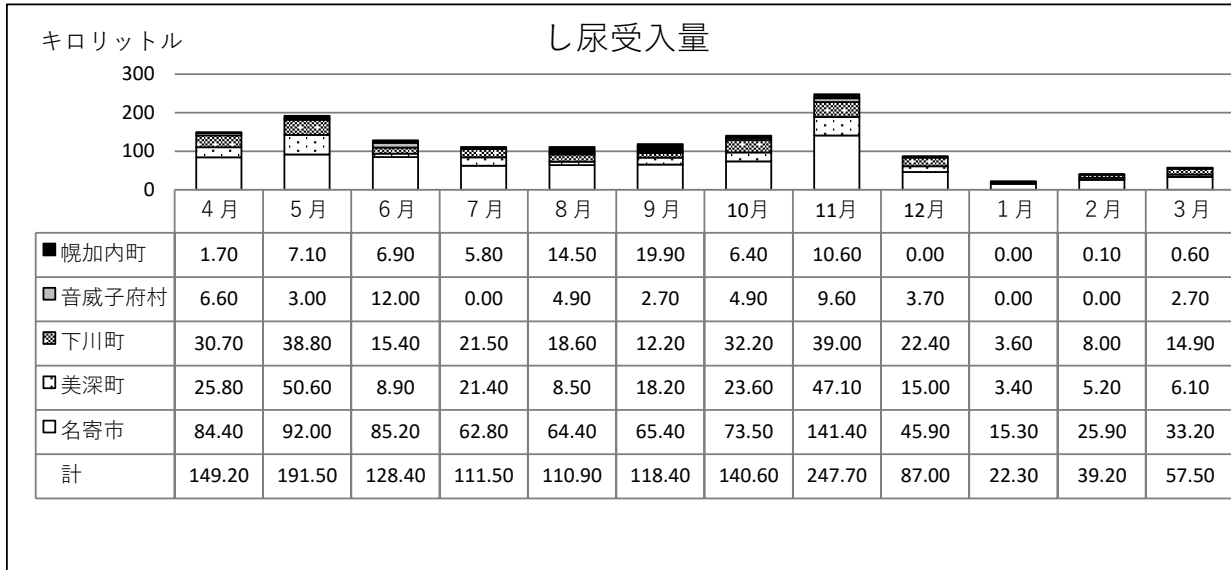
〈組合所管施設位置図〉



2. 衛生センター受入実績

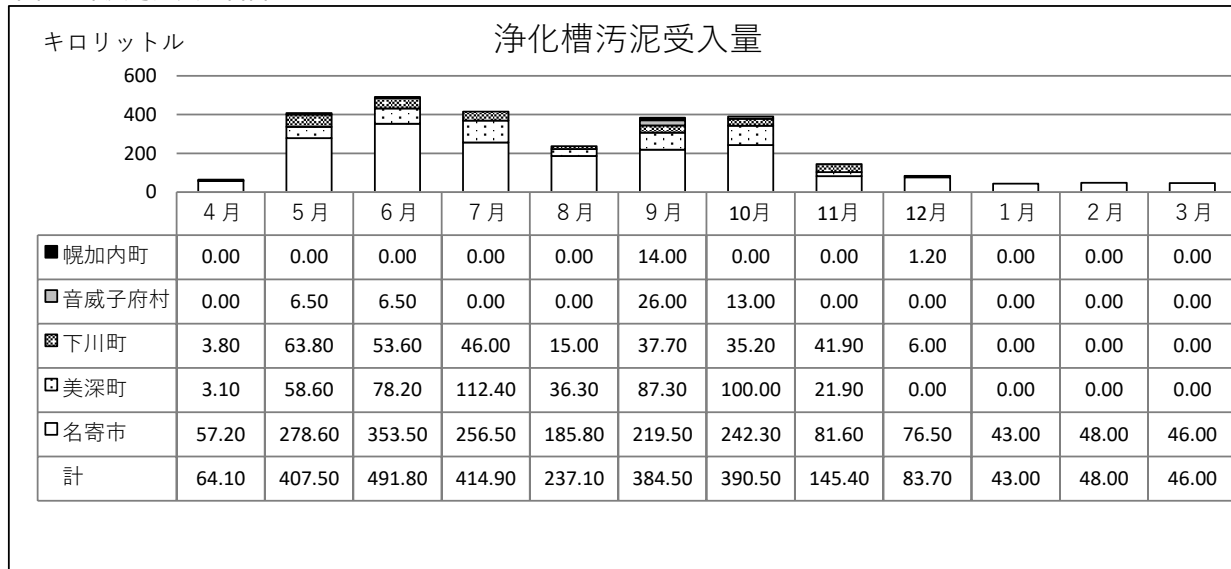
令和4年度し尿受入合計 1,404.20 キロリットル

日平均(365日) 3.85 キロリットル



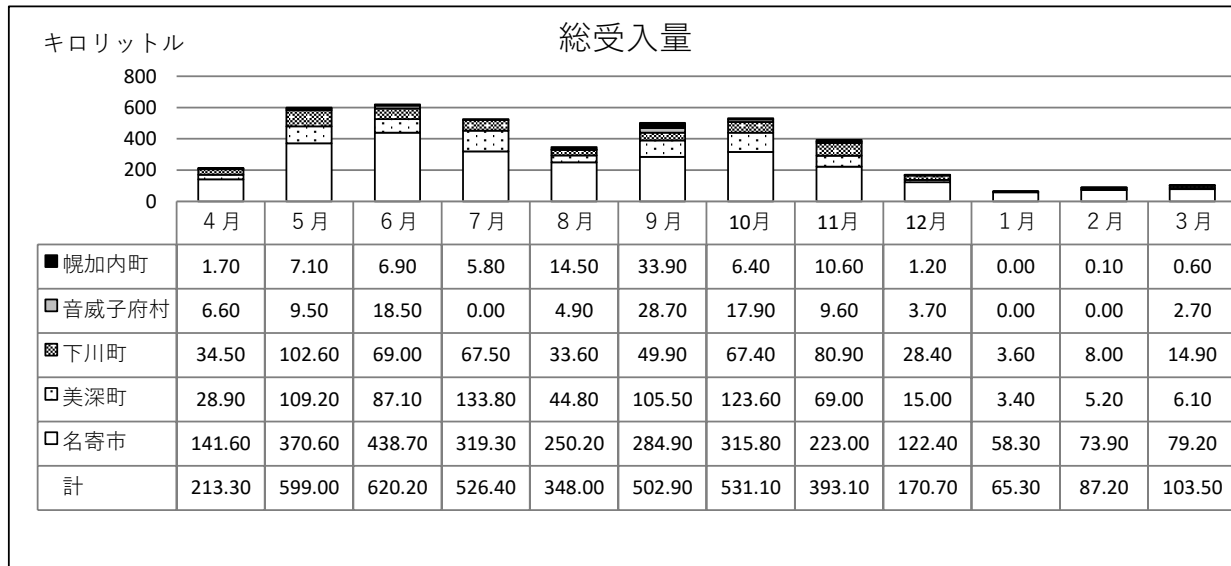
令和4年度汚泥受入合計 2,756.50 キロリットル

日平均(365日) 7.55 キロリットル

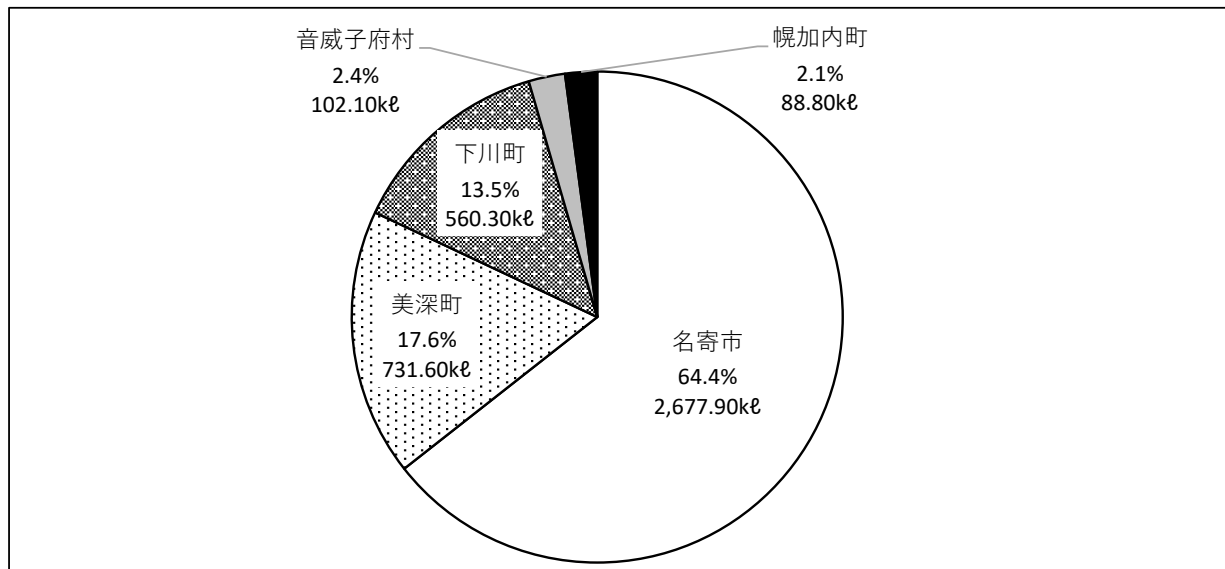


令和4年度総受入量 4,160.70 キロリットル

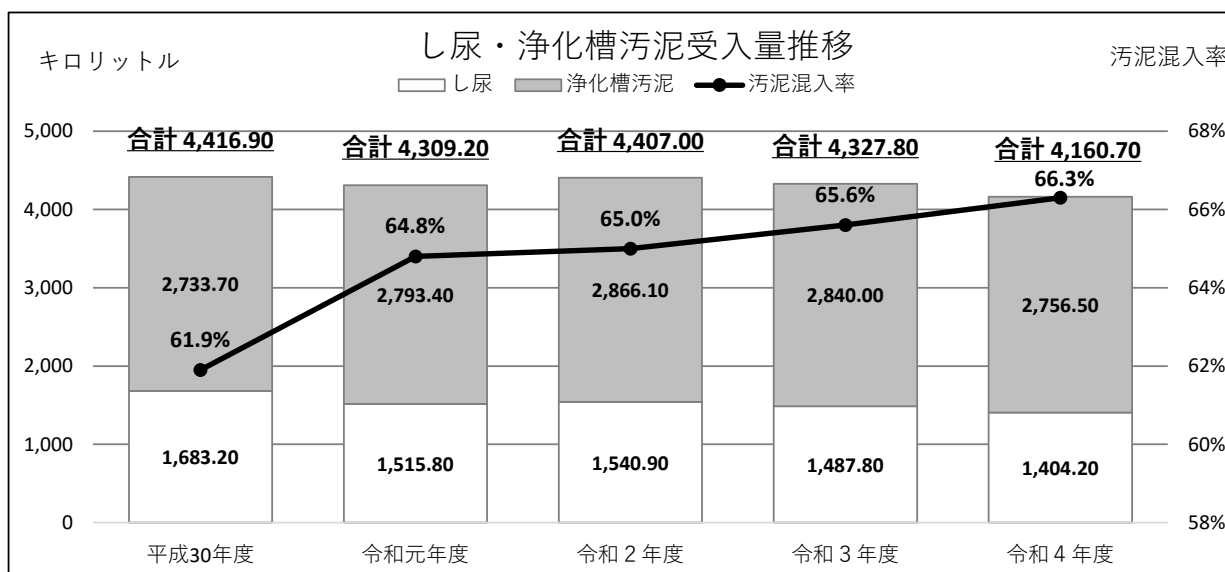
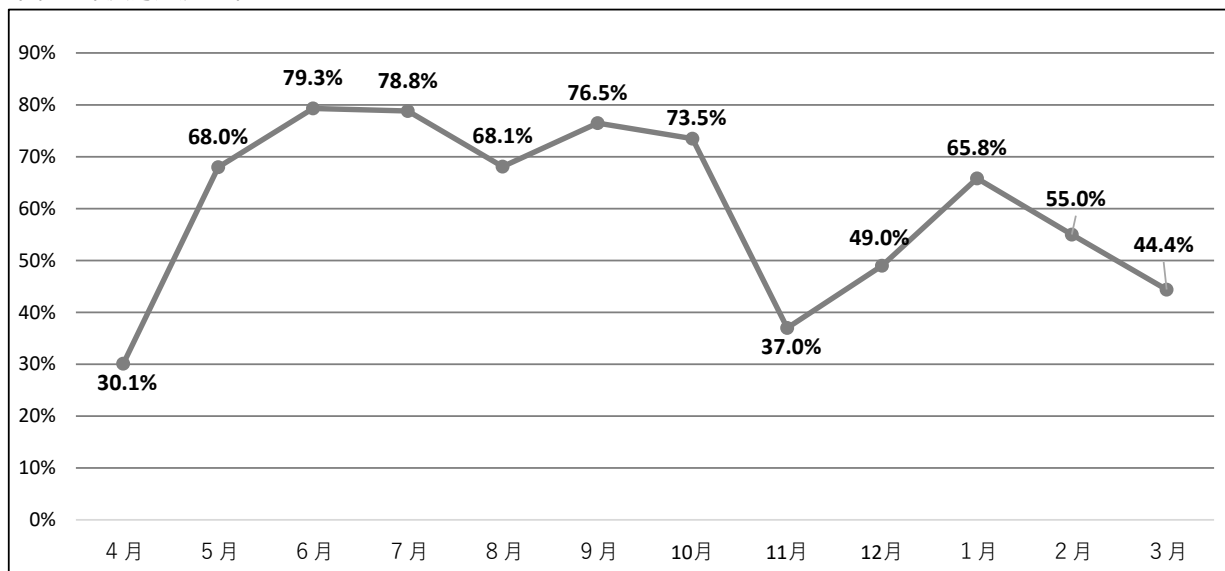
日平均(365日) 11.40 キロリットル



令和4年度搬入割合（し尿＋浄化槽汚泥）



令和4年度汚泥混入率



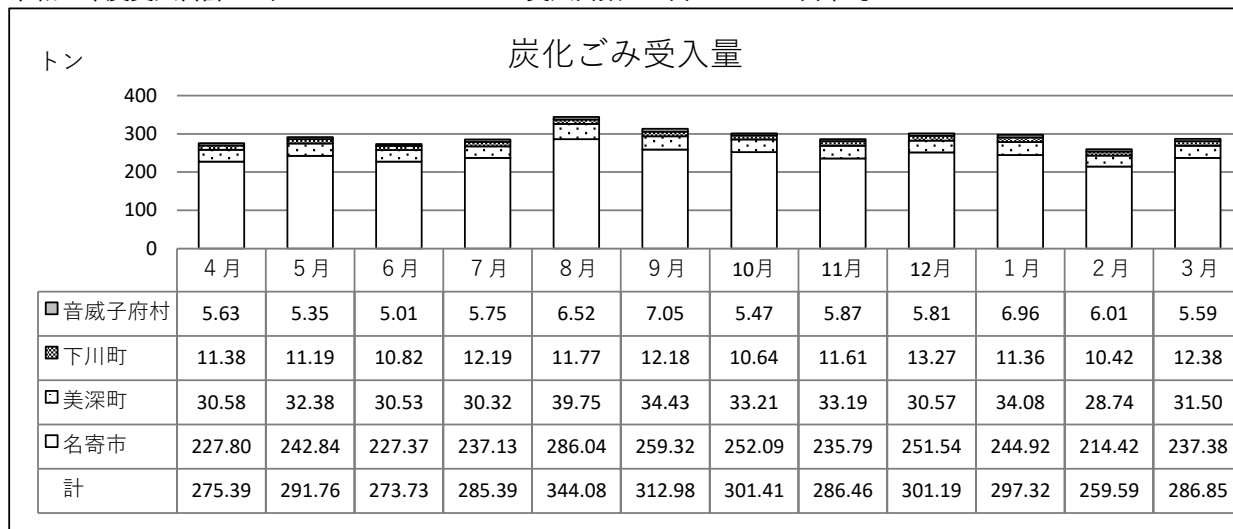
【考察】し尿減少、浄化槽汚泥横ばい推移により汚泥混入率が年々上昇傾向にあるため運転管理が難しい状況にあり、水処理における微生物の活性化を目的とした薬品投入量の増加など維持管理費の増加につながる。

3. 炭化センター受入実績

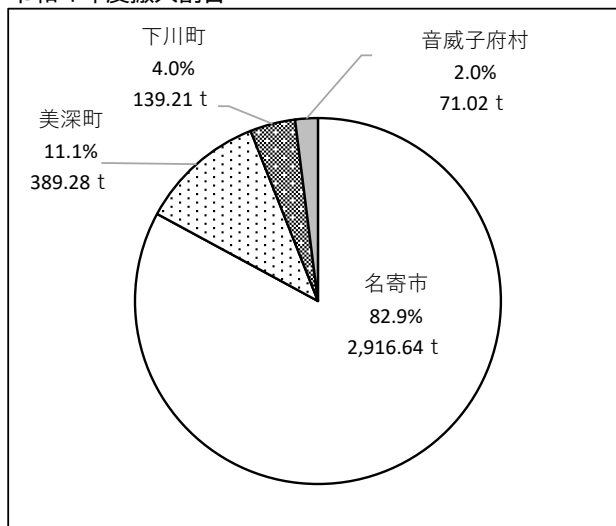
令和4年度受入合計 3,516.15 トン

受入日数 312日

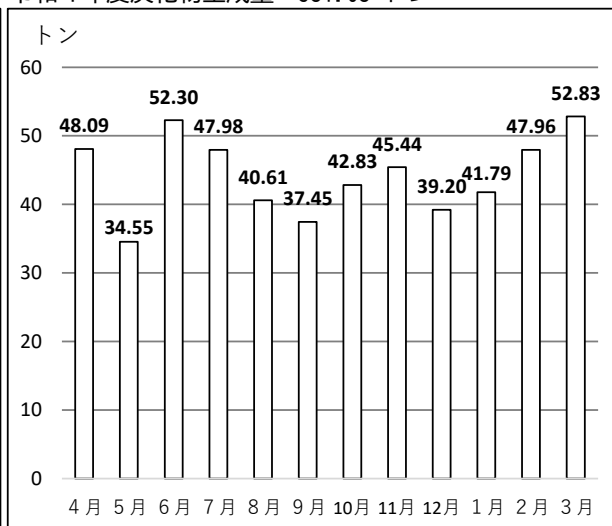
日平均 11.27 トン



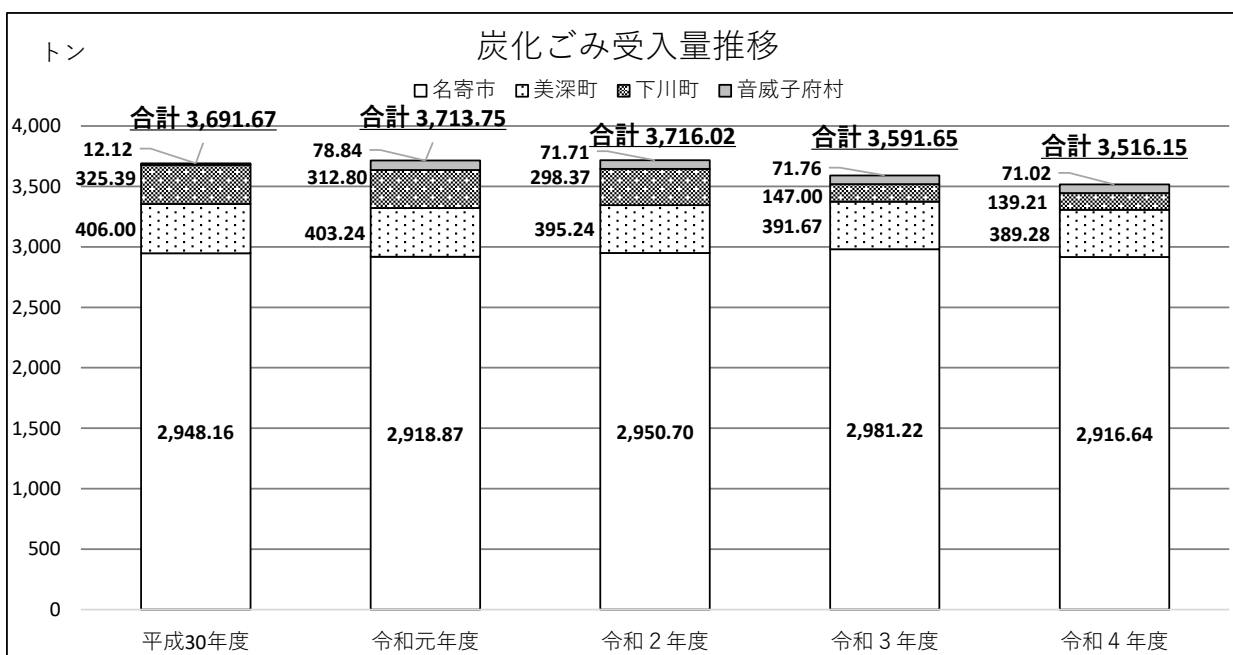
令和4年度搬入割合



令和4年度炭化物生成量 531.03 トン



生成率 = 今年度炭化物生成量 ÷ 受入量 × 100 = 15.1%



【考察】H30.1～R3.3下川町生ゴミ堆肥化施設稼働停止、R1.4～音威子府村生ゴミ堆肥化中止により両町村の受入量が増加。

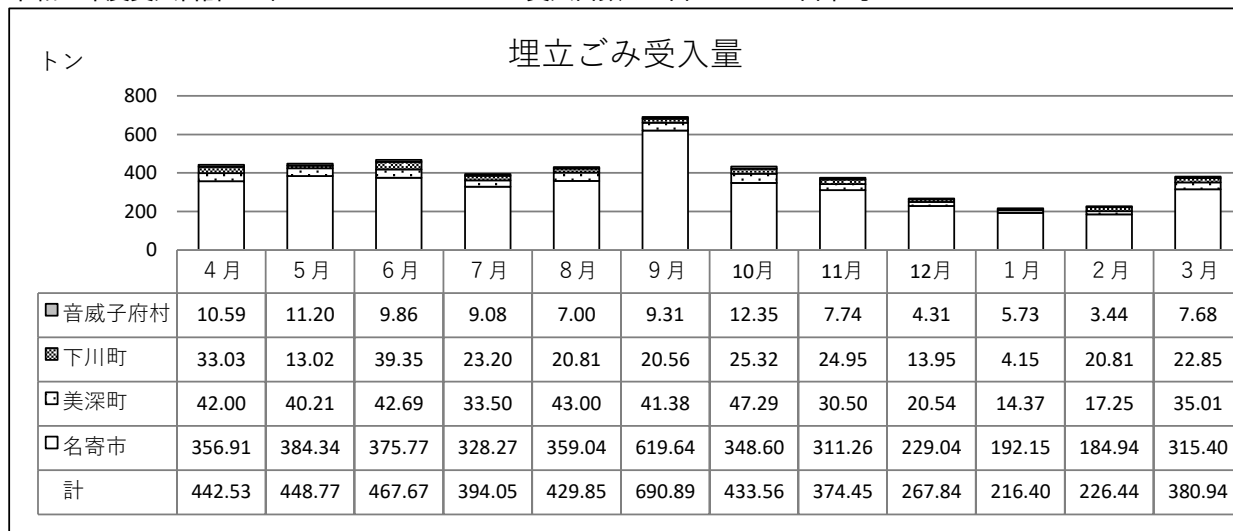
令和3年度以降は、下川町生ゴミたい肥化施設再稼働に伴う受入減により全体で減。

4. 名寄地区広域最終処分場受入実績

令和4年度受入合計 4,773.39 トン

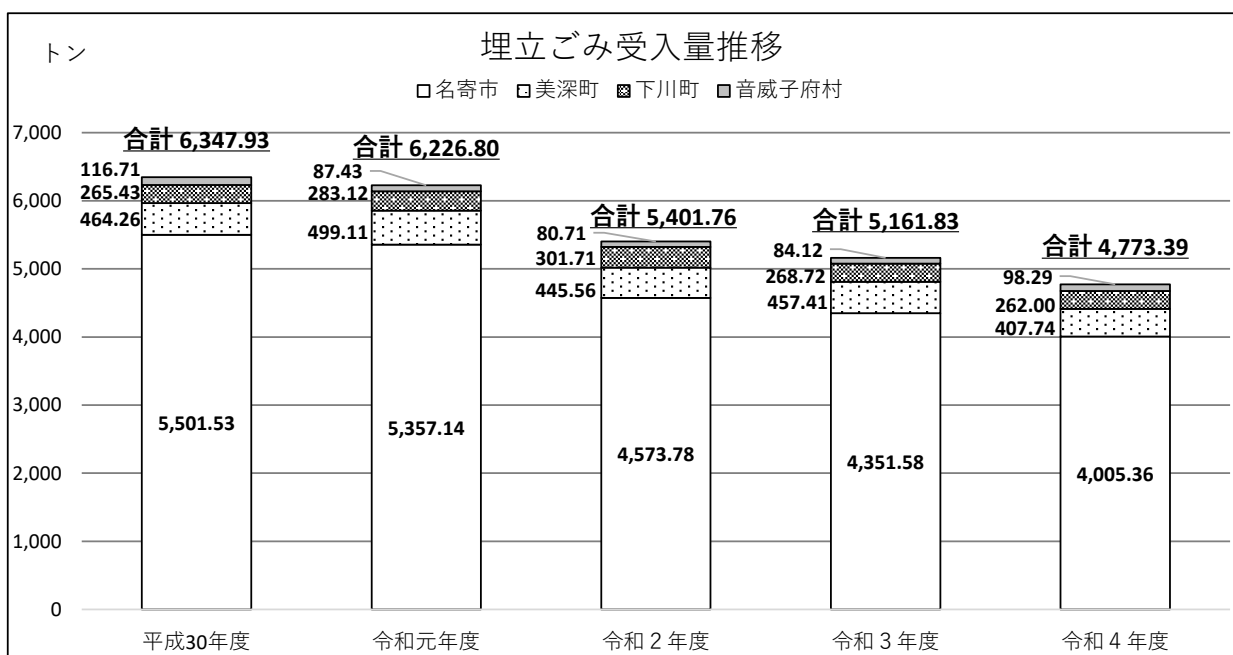
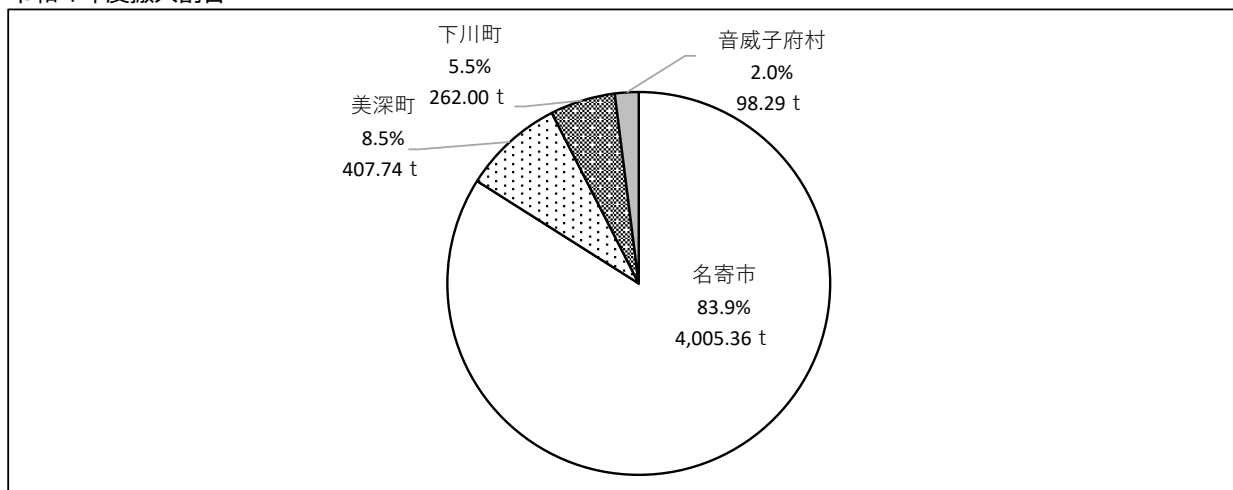
受入日数 310日

日平均 15.40 トン



※衛生センター残渣受入量（36.84トン）、炭化センター残渣受入量（77.14トン）を除く。

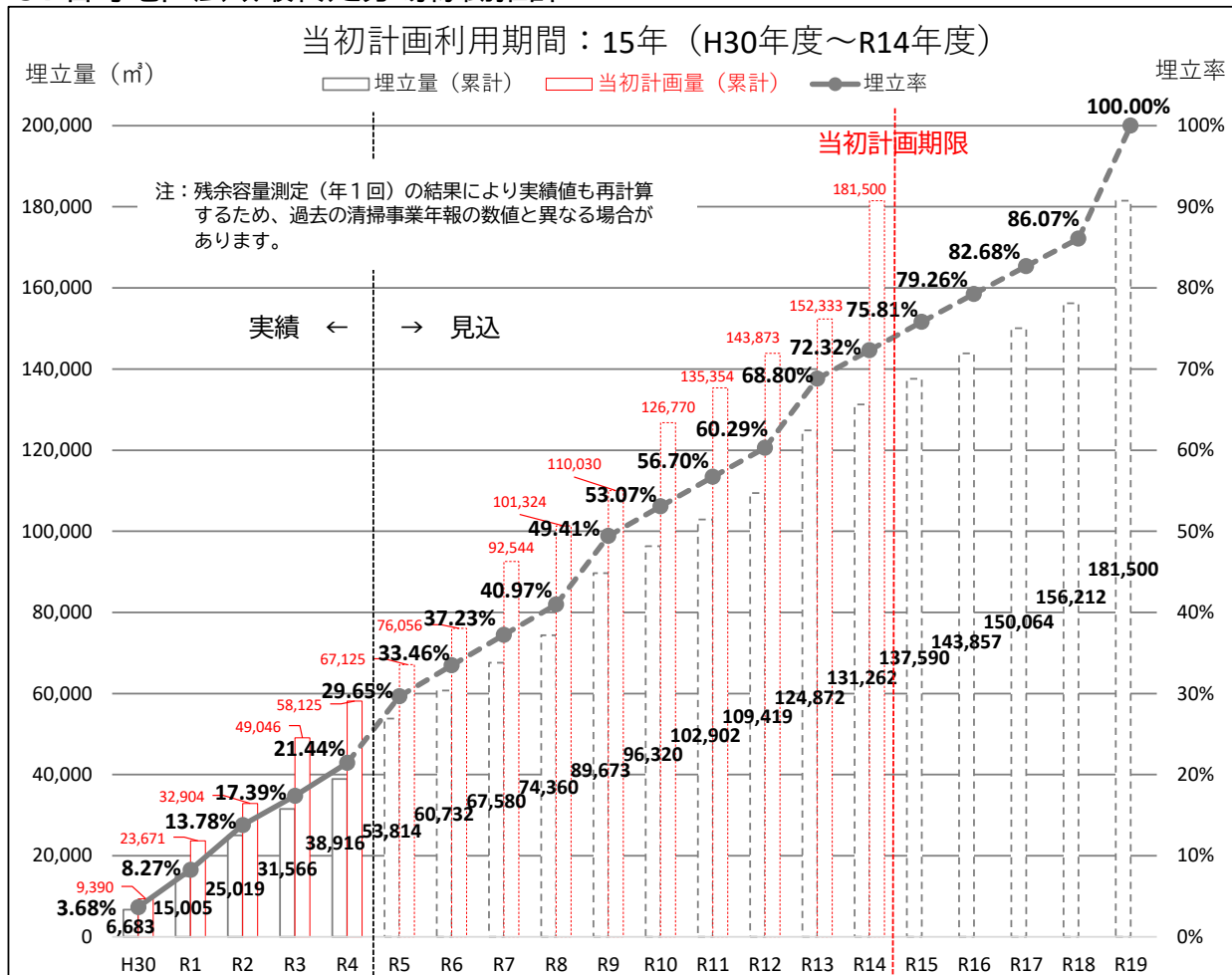
令和4年度搬入割合



【考察】令和2年度からの分別指導強化により稼働当初と比較して大きく減量となり、平成30年度と令和4年度を比較すると構成市町村全体で▲1,574.54トン、率にして▲24.8%

5. 名寄地区広域最終処分場稼働推計

埋立容積：181,500m³



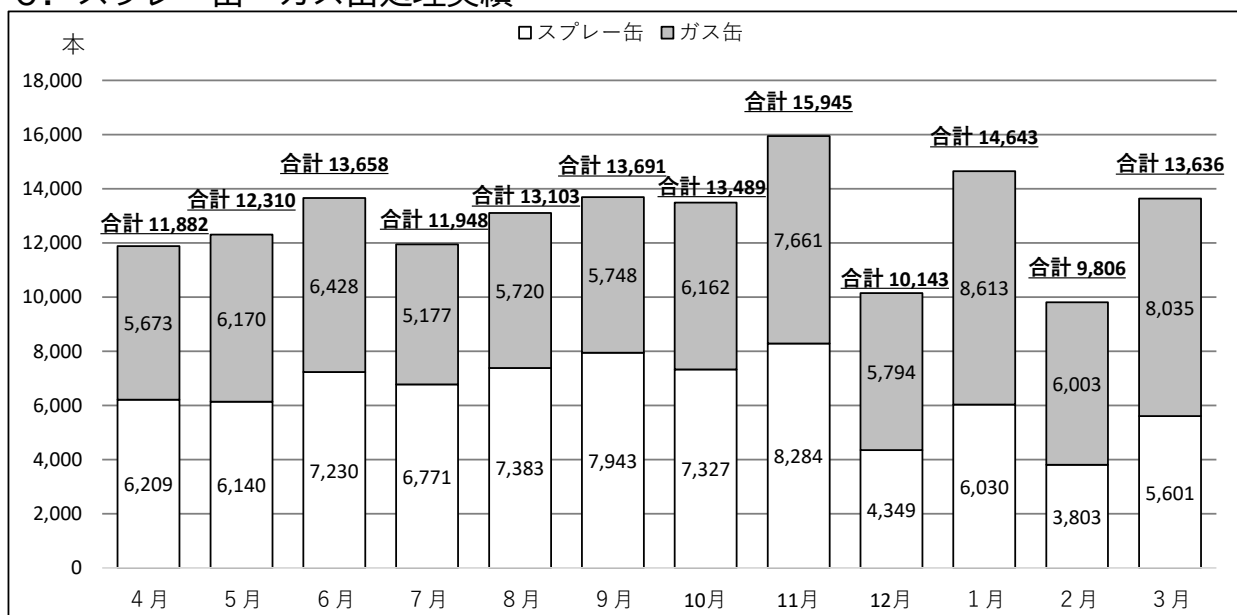
※次期中間処理施設供用開始（令和9年度）以降の減量は考慮していない。

※埋立量（累計）と当初計画量（累計）には覆土量が含まれる。

※埋立率＝埋立量（累計）÷埋立容積181,500m³×100

【考察】分別指導の実施により利用者の意識向上が図られ、当初計画期間の15年から約4年半（R19.8頃まで）の延命化が見込まれるが、今後も減量化対策を積極的に推進して更なる延命化を目指す。

6. スプレー缶・ガス缶処理実績



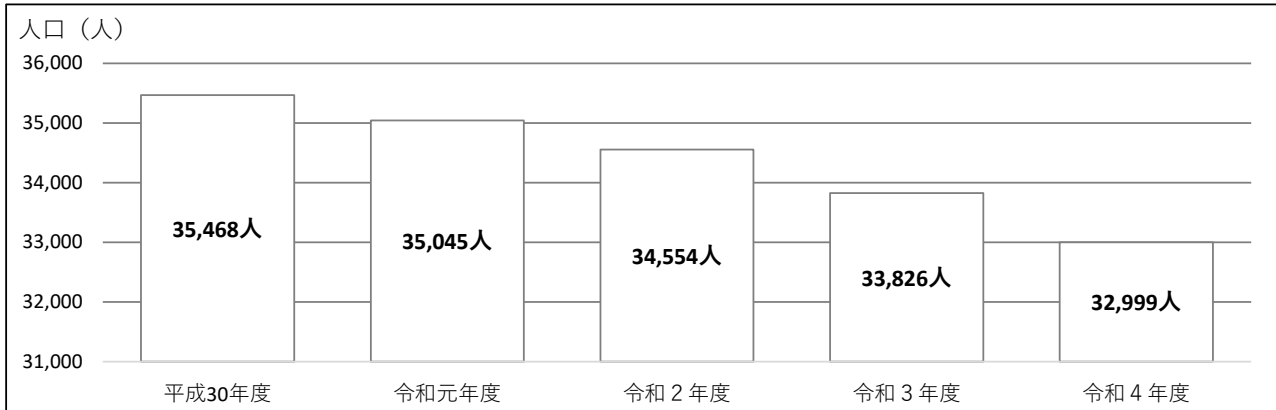
令和4年度 総処理本数：スプレー缶 77,070 本
 ガス缶 77,184 本

売却額：スプレー缶 4,200 kg 74,547 円
 ガス缶 2,510 kg 166,320 円

※売却単価は、その都度入札による。

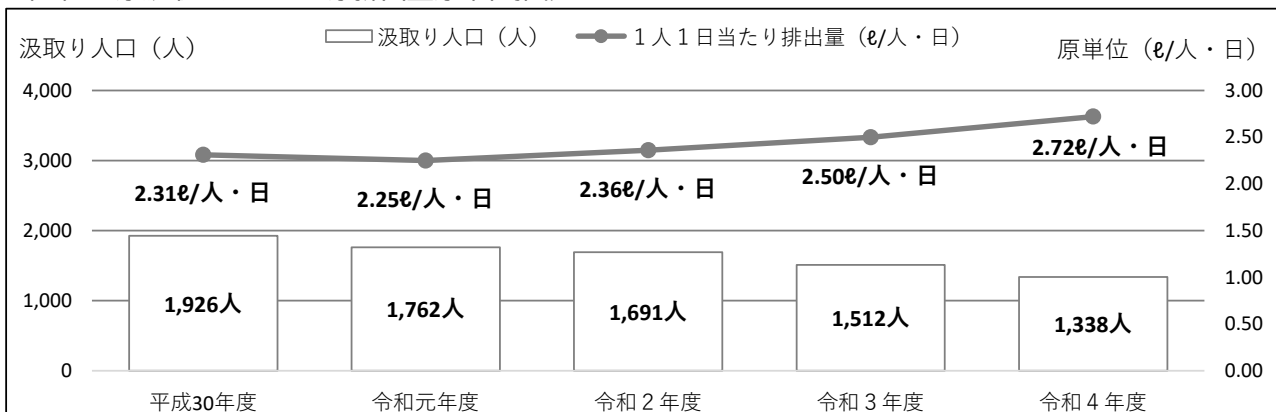
7. 処理人口・原単位推移

(1) 処理区域内人口推移（構成市町村3月末人口合計）



※外国人を含む。

(2) し尿汲取り人口・し尿排出量原単位推移



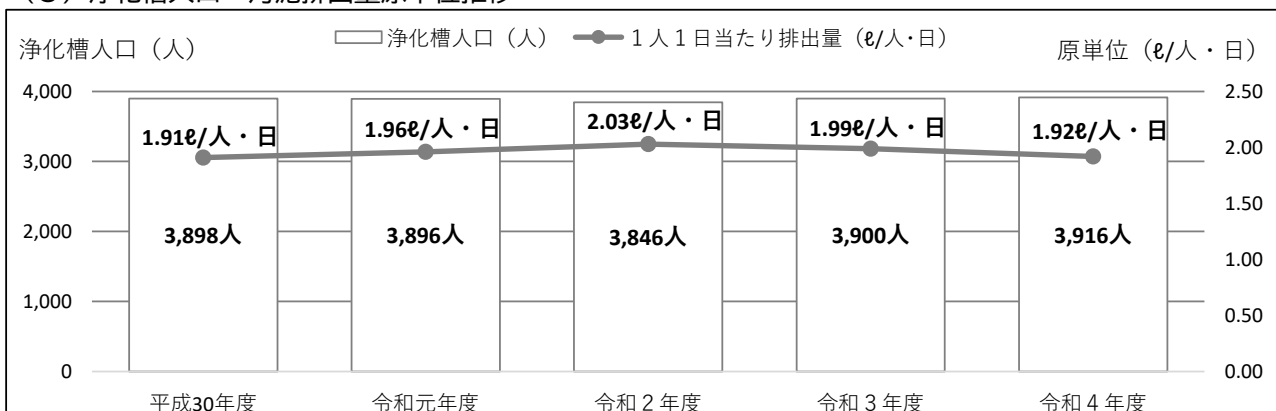
※原単位（1人1日当たり排出量）＝受託処理を除くし尿受入量（ℓ）÷し尿汲取り人口÷365日

※し尿汲取り人口＝収集区域内人口－水洗化人口－浄化槽人口

※参考：「汚泥再生処理センター等施設整備の計画・設計要領2006改訂版」（全国都市清掃会議）におけるし尿排出量原単位は1.60ℓ/人・日

【考察】汲取り人口は減少傾向で推移している。原単位が上記参考値より多いのは、簡易水洗等の普及による使用水量の増加、便槽の老朽化による地下水や雪解け水の流入などが要因と推測される（受入量に官公署も含まれている）。

(3) 浄化槽人口・汚泥排出量原単位推移



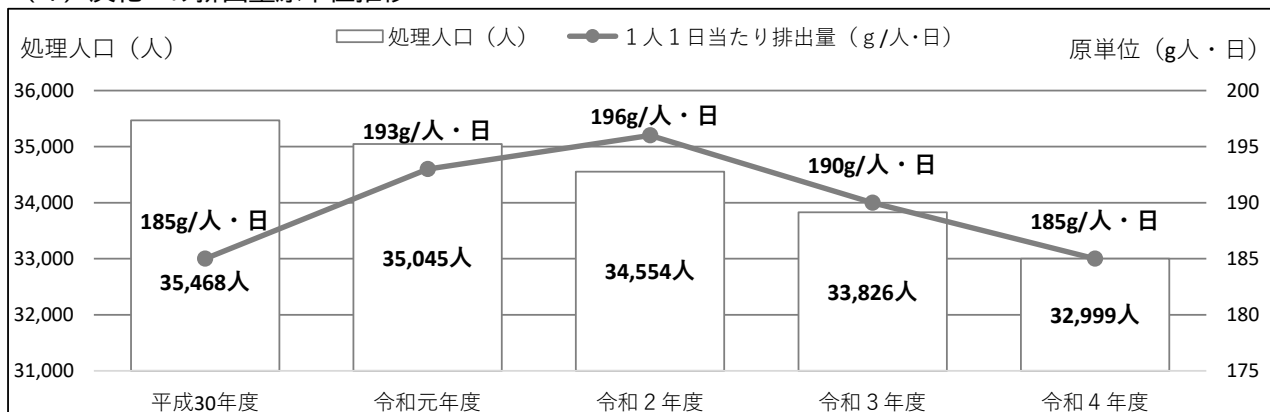
※原単位（1人1日当たり排出量）＝受託処理を除く汚泥受入量（ℓ）÷浄化槽人口÷365日

※浄化槽人口＝単独浄化槽人口＋合併浄化槽人口

※参考：「汚泥再生処理センター等施設整備の計画・設計要領2006改訂版」（全国都市清掃会議）における汚泥排出量原単位は単独浄化槽0.85ℓ/人・日、合併浄化槽1.80ℓ/人・日

【考察】浄化槽人口、原単位ともに横ばいで推移している。

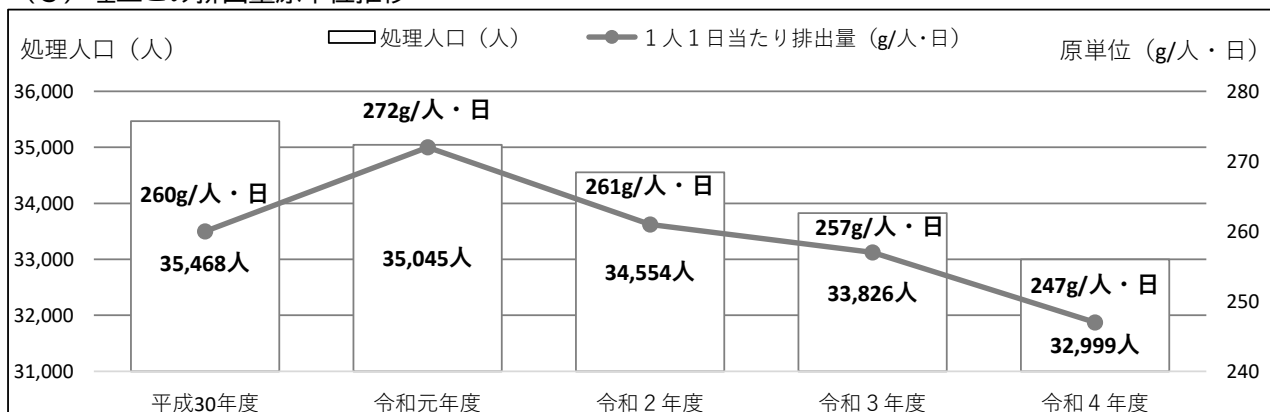
(4) 炭化ごみ排出量原単位推移



※原単位 (1人1日当たり排出量) = 事業系を除く炭化ごみ受入量 (kg) ÷ 処理区域内人口 ÷ 365日 × 1000

【考察】下川町生ごみ堆肥化施設の稼働停止 (H30.1~R3.3) に伴う受入増により人口減に対して原単位が増加傾向にあったが、令和3年度以降は下川町生ごみ堆肥化施設再稼働により減少傾向に転じ、令和4年度は平成30年度の原単位水準に戻る。

(5) 埋立ごみ排出量原単位推移



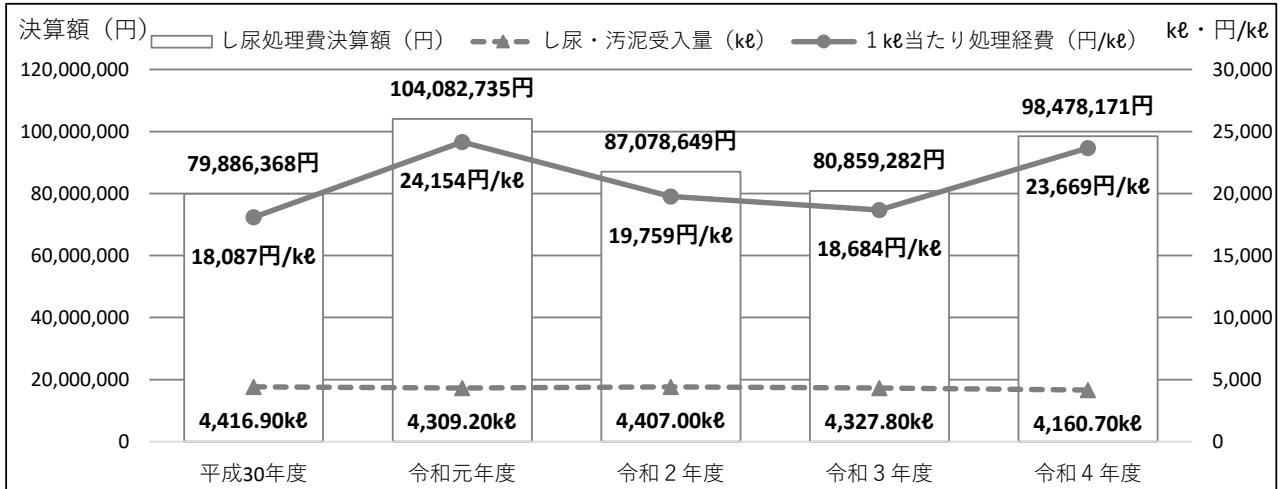
※原単位 (1人1日当たり排出量) = 事業系を除く埋立ごみ受入量 (kg) ÷ 処理区域内人口 ÷ 365日 × 1000

【考察】令和2年度以降、分別指導の強化と分別意識の向上により搬入量が減少したため原単位は減少傾向にあるが、埋立ごみに可燃系ごみが多く含まれるため炭化ごみ排出量原単位よりも多い。

8. 処理経費推移

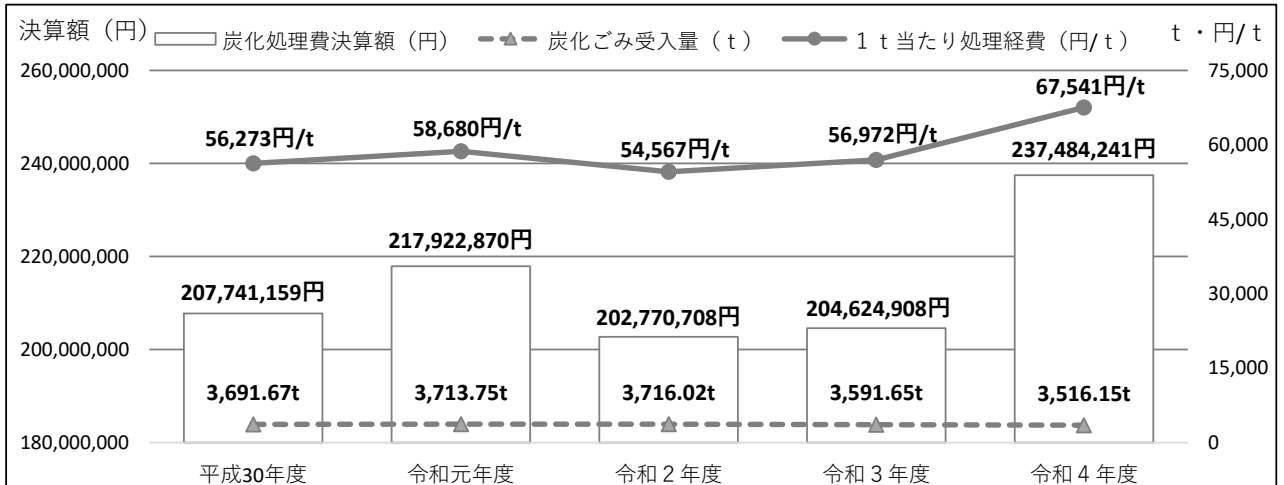
※単位当たり処理経費＝決算額÷受入量

(1) 衛生センター



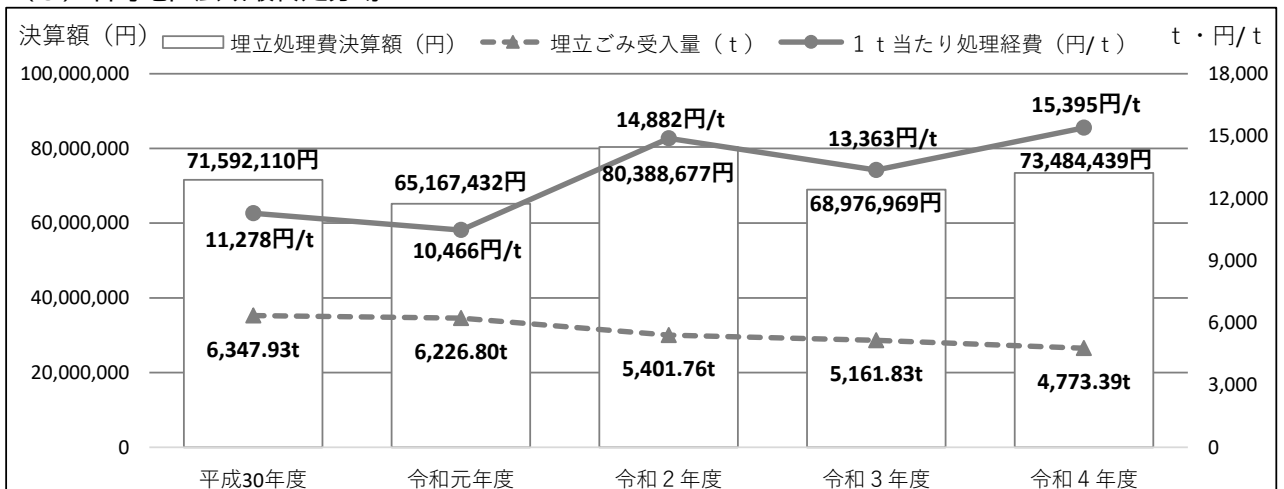
【考察】実処理量に応じた設備改修により維持管理費の増加を抑制。令和4年度は汚泥掻き寄せ機更新工事他2件により増加。

(2) 炭化センター



【考察】令和4年度は、電気料や燃料単価の高騰、年次計画による機械類部品の購入増により経費が増加した。

(3) 名寄地区広域最終処分場



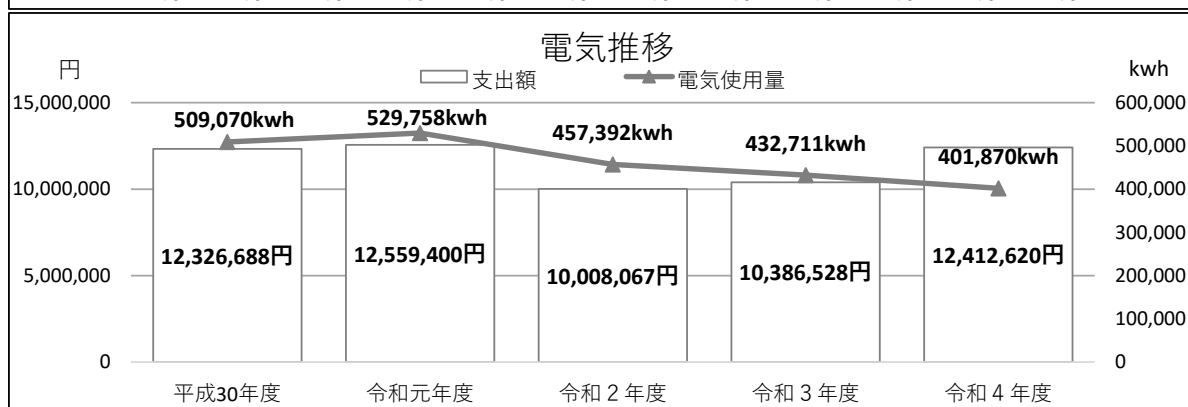
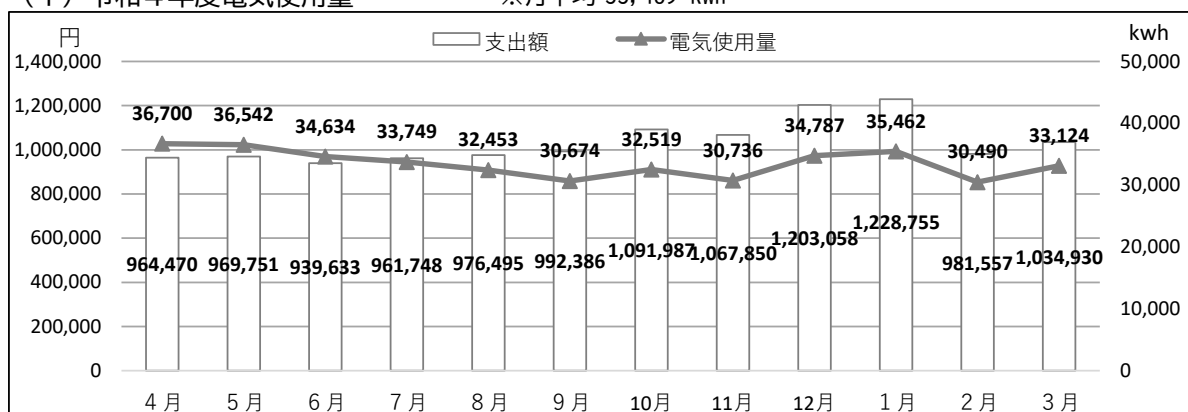
※埋立ごみ受入量に衛生センター及び炭化センターの残渣は含まれていない。

【考察】重機用燃料単価の高騰や経年による水質汚濁により、維持管理費の増加が懸念される。

9. 衛生センター電気使用量・A重油購入量

(1) 令和4年度電気使用量

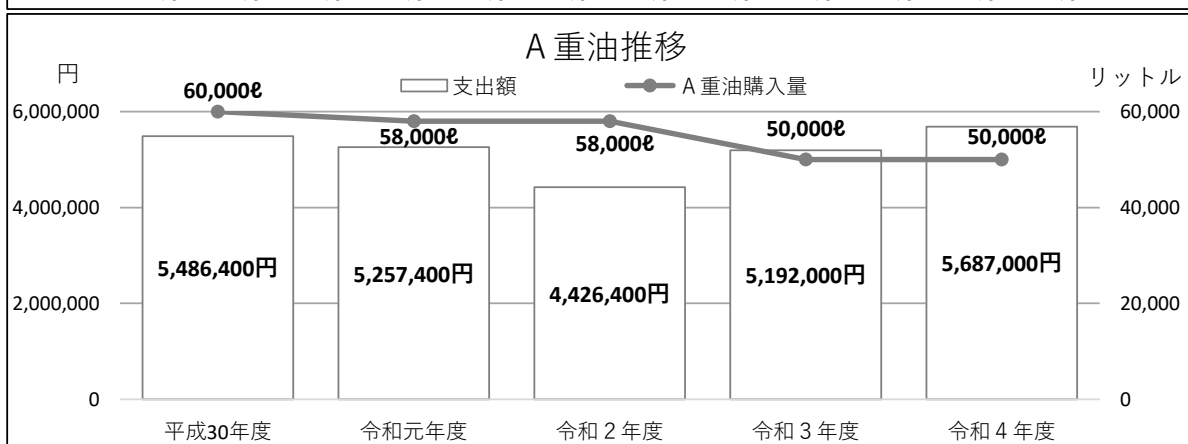
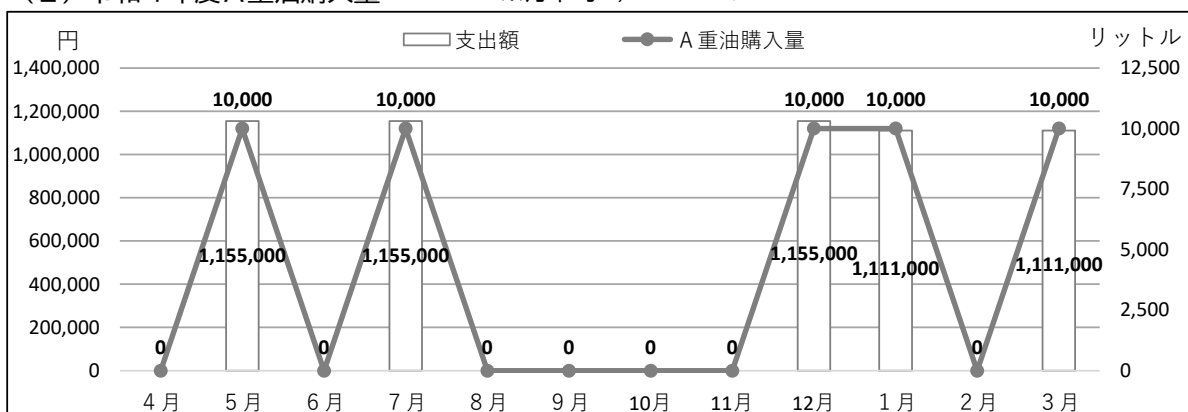
※月平均 33,489 kwh



【考察】施設の稼働状況に合わせた設備改修等により節電を図っている。令和4年度燃料調整額プラス推移。

(2) 令和4年度A重油購入量

※月平均 4,167 リットル

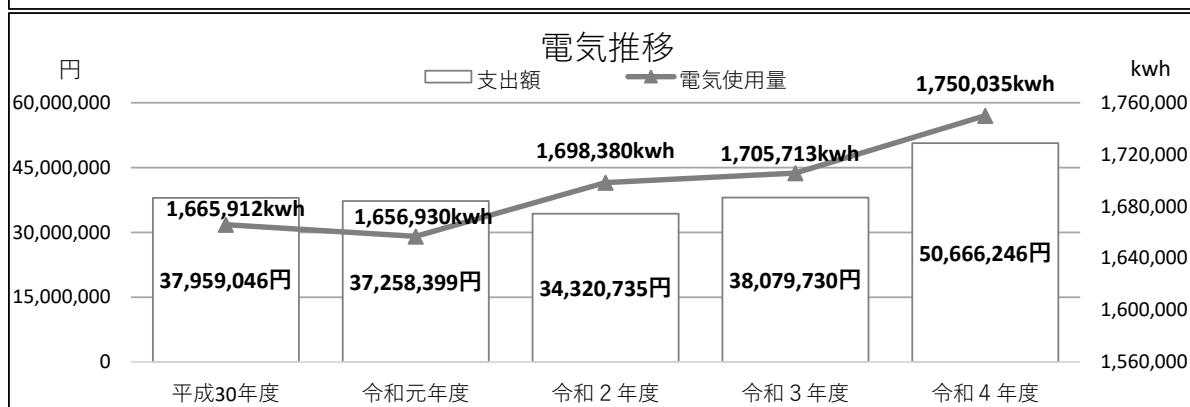
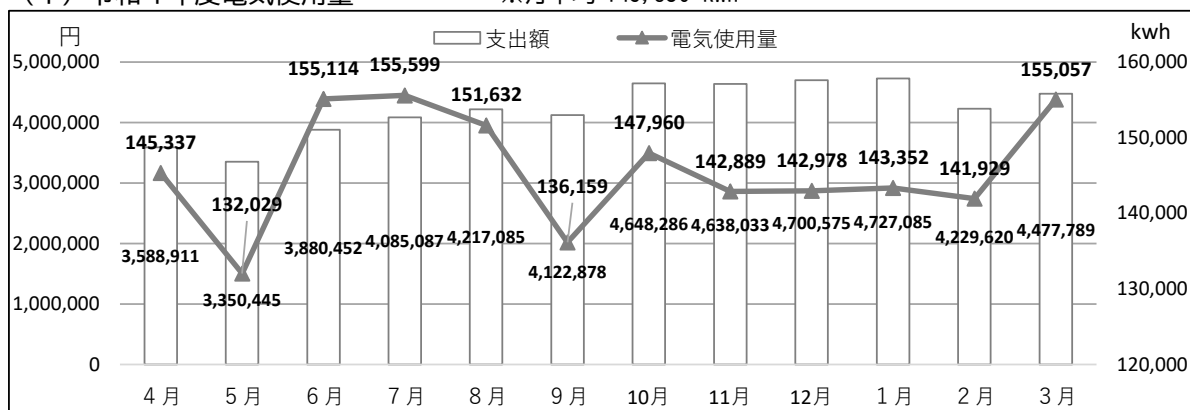


【考察】受入量の減少により購入量は減少傾向にあるが、今後の燃料単価の高騰による燃料費の増加が懸念される。

10. 炭化センター電気使用量・A重油購入量

(1) 令和4年度電気使用量

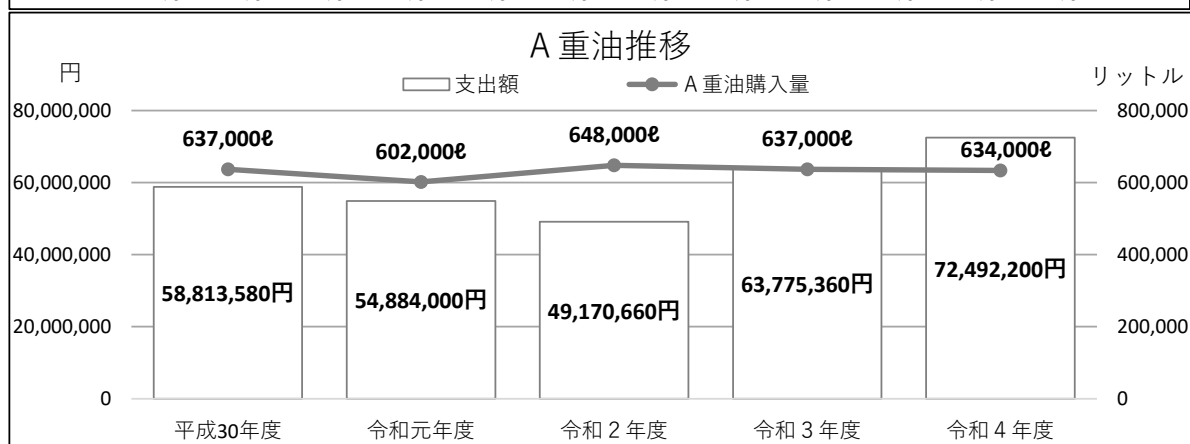
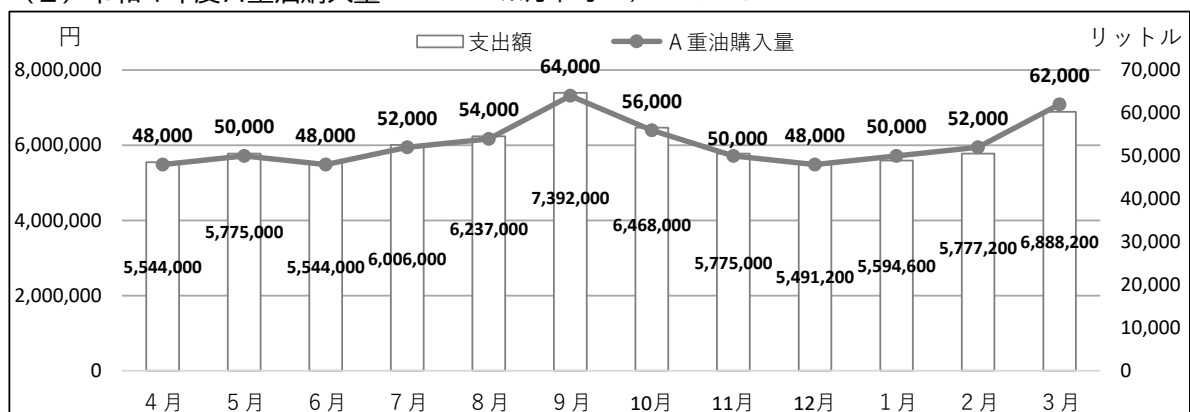
※月平均 145,836 kwh



【考察】デマンド監視により節電を図っているが、経年劣化による誘引送風機の過負荷運転により上昇傾向にある。

(2) 令和4年度A重油購入量

※月平均 52,833 リットル

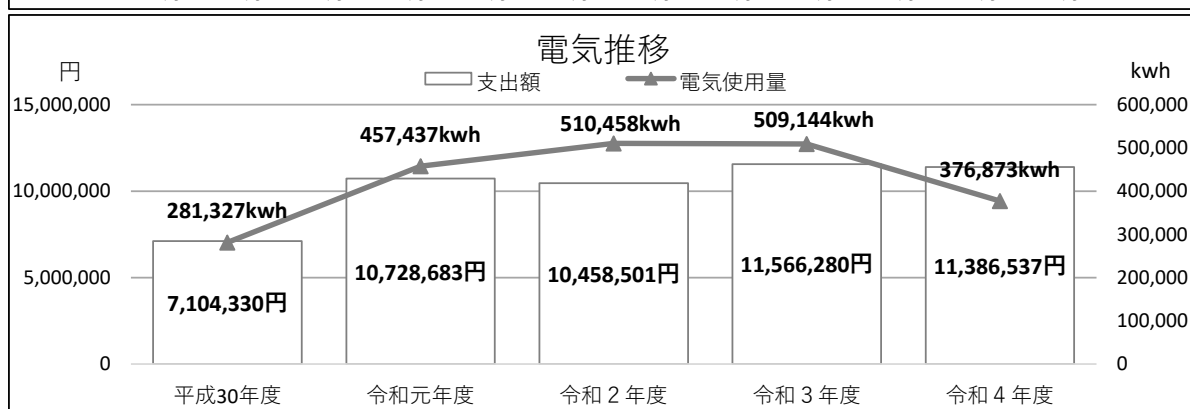
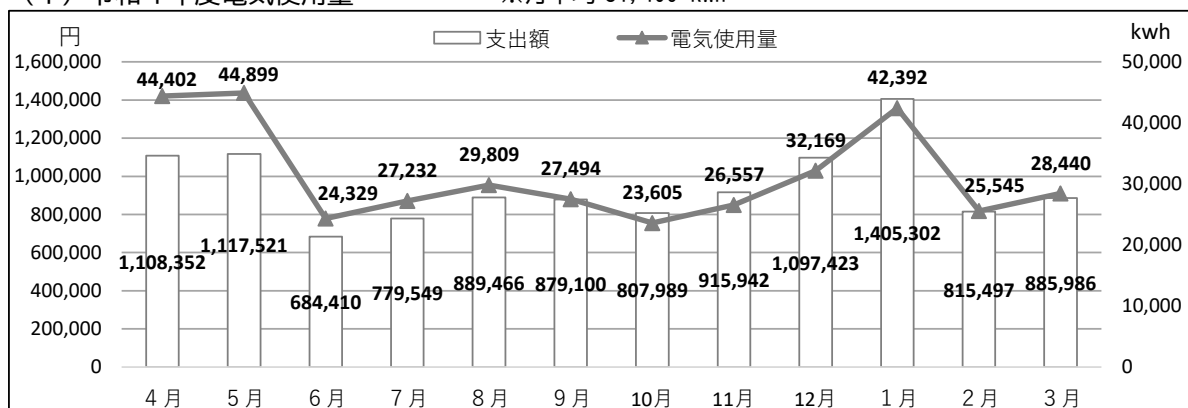


【考察】直近5か年で600,000リットル以上の購入が続いており、経年劣化による熱効率の低下が主な要因と推測されるが燃料単価の高騰による燃料費の負担が大きい状況にある。

11. 名寄地区広域最終処分場電気使用量・軽油購入量

(1) 令和4年度電気使用量

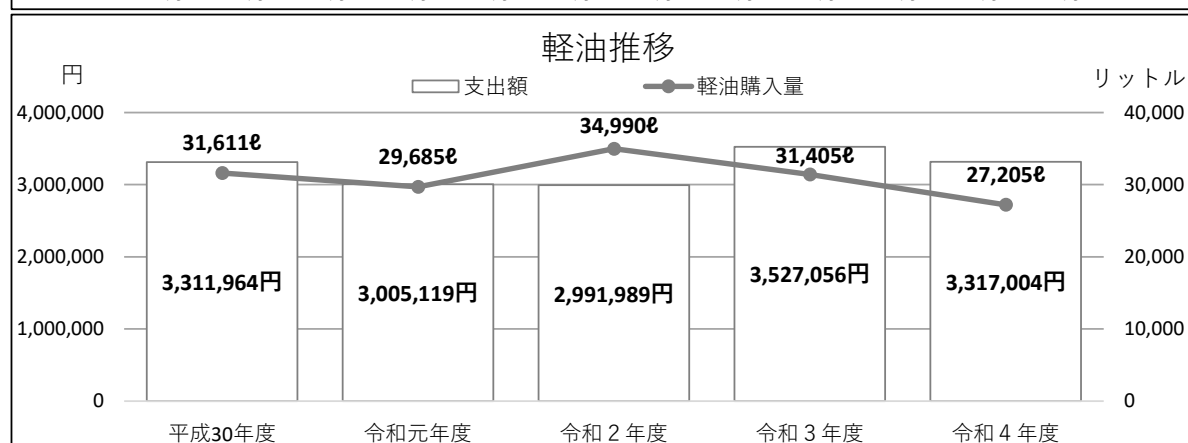
※月平均 31,406 kwh



【考察】令和4年度は、浸出水散気装置の間欠運転により使用量が減少に転じた。

(2) 令和4年度軽油購入量（免税軽油含む）

※月平均 2,267 リットル



【考察】受入量の減少に伴い重機の稼働時間が減少したことで令和2年度以降の購入量も減少傾向となっているが、今後の燃料単価による燃料費の増加が懸念される。

12. 修繕工事実施状況 【令和4年度実績】 ※1件10万円以上（税込）を掲載

（1）衛生センター

ア 修繕

件名	施工内容	修繕料 (円)	期間	請負業者
水質測定器修繕	点検整備、部品交換	212,300	R4.6.1～R4.6.30	アズビル金門(株)
路盤修繕	透水アスファルト施工	462,000	R4.6.7～R4.6.30	(株)五十嵐組
2次処理棟屋根塗装修繕	劣化塗装剥離、補修	193,600	R4.10.11～R4.10.31	中館建設(株)
中央監視盤修繕	劣化部品交換	624,800	R4.12.15～R5.2.20	アズビル金門(株)
嫌気槽攪拌機修繕	点検整備、部品交換	220,000	R5.2.17～R5.3.10	(有)庄司鉄工所

イ 工事

件名	施工内容	工事費 (円)	期間	請負業者
汚泥掻き寄せ機更新工事	部品一式作成、設備交換	13,706,000	R4.6.1～R4.12.12	(有)庄司鉄工所
飲料水用滅菌装置設置工事	塩素注入装置設置	558,800	R4.7.1～R4.9.16	リーダース産業(株)
変圧器更新工事	変圧器交換	5,610,000	R4.8.4～R5.1.31	新光電気(株)

（2）炭化センター

ア 修繕

件名	施工内容	修繕料 (円)	期間	請負業者
脱臭炉耐火物修繕	耐火物更新	8,388,088	R4.4.11～R4.5.27	菅野工業(株)
プラント用水給水ポンプ修繕	故障インバーター交換	253,000	R4.5.23～R4.5.27	(株)荏原製作所 旭川営業所
トラックスケール計量処理装置修繕	システム更新	2,970,000	R4.4.20～R4.7.29	(株)スゴー事務機
真空式温水ヒーター修繕	定期点検・部品交換	270,600	R4.7.20～R4.9.30	北昭産業(株)
ごみクレーン点検・修繕	年次点検・部品交換	693,000	R4.8.30～R4.10.7	極東サービス(株)
一酸化炭素濃度計修繕	故障部品交換	3,080,000	R4.6.13～R4.10.21	札幌施設管理(株)
空気圧縮機修繕	劣化部品交換	1,647,800	R4.7.7～R4.10.14	(有)庄司鉄工所

(2) 炭化センター
ア 修繕 ※続き

件名	施工内容	修繕料 (円)	期間	請負業者
給水管切替修繕	給水管増口径切替	352,000	R4. 9. 26～R4. 10. 31	(株)近藤組 名寄支店
破袋機回転刃修繕	破損回転刃応急処置	300,300	R4. 12. 14～R4. 12. 23	(有)庄司鉄工所
乾燥機胴体パッチ当て修繕	腐食部ケーシングパッチ 当て	286,660	R4. 12. 29～R5. 1. 20	(有)庄司鉄工所
破袋機修繕	回転刃（中古）交換	1,243,000	R4. 12. 28～R5. 1. 27	(有)庄司鉄工所
循環送風機インペラバランス調整修繕	インペラバランス調整	244,090	R5. 2. 7～R5. 3. 3	(株)瀬野鉄工所
減容機先端スクリュウ肉盛再生修繕	磨耗スクリュウ再生	331,599	R5. 1. 30～R5. 3. 24	ユテクジャパン(株) 北海道営業所

イ 工事 今年度実施なし

(3) 名寄地区広域最終処分場
ア 修繕

件名	施工内容	修繕料 (円)	期間	請負業者
ブルドーザ油圧ホース交換修繕	油圧ホース交換	132,000	R4. 5. 23～R4. 5. 28	日本キャタピラー合同会社
ブルドーザオイル他交換修繕	定期オイル交換 部品交換	157,300	R4. 6. 20～R4. 6. 24	日本キャタピラー合同会社
残土運搬車修繕	荷台修繕	459,800	R4. 8. 3～R4. 9. 9	(有)庄司鉄工所
バックハウブームシリンダー他交換修繕	油圧シリンダー交換 (2本)	1,306,790	R4. 8. 22～R4. 8. 31	日立建機日本(株)
ブルドーザ油圧タンク修繕	油圧タンク亀裂修繕	396,000	R4. 9. 30～R4. 10. 7	日本キャタピラー合同会社
ブルドーザ右ファイナルオイル漏れ修繕	分解・部品交換	165,000	R4. 10. 18～R4. 10. 21	日本キャタピラー合同会社
ブルドーザオイル交換	定期オイル交換	198,000	R4. 11. 18～R4. 11. 26	日本キャタピラー合同会社
ブルドーザセルモーター交換修繕	セルモーター交換	396,000	R5. 1. 23～R5. 1. 27	日本キャタピラー合同会社
バックハウ右ミッションオイル漏れ修繕	分解・部品交換	476,887	R5. 2. 13～R5. 2. 24	日立建機日本(株)

(3) 名寄地区広域最終処分場

イ 工事

件名	施工内容	工事費 (円)	期間	請負業者
ガス管積上げ工事	捨場内設置ガス管積上げ	2,851,200	①R4. 5. 23～R4. 6. 11 ②R4. 7. 20～R4. 7. 30 ③R4. 9. 26～R4. 10. 7 ④R4. 11. 22～R4. 12. 3	(株)五十嵐組

(4) 一般廃棄物処理施設整備推進室

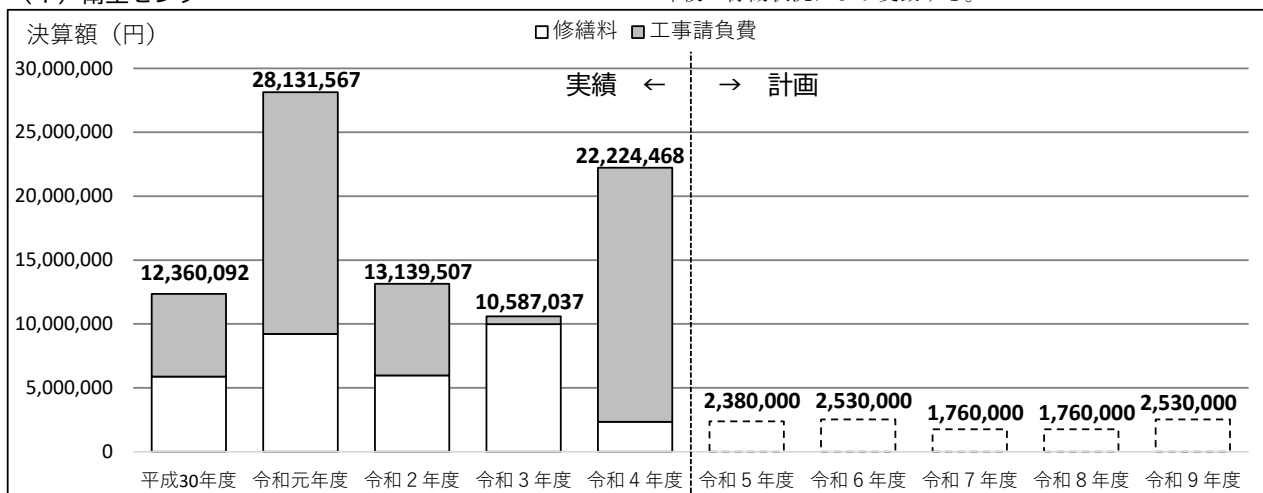
ア 工事

件名	施工内容	工事費 (円)	期間	請負業者
旧焼却施設解体工事	名寄市清掃センター解体工事	218,718,900	R4. 5. 24～R5. 7. 31 ※2か年工事 契約額379,720,000円	大野組・五十嵐・第一建設特定JV

13. 修繕料・工事請負費推移

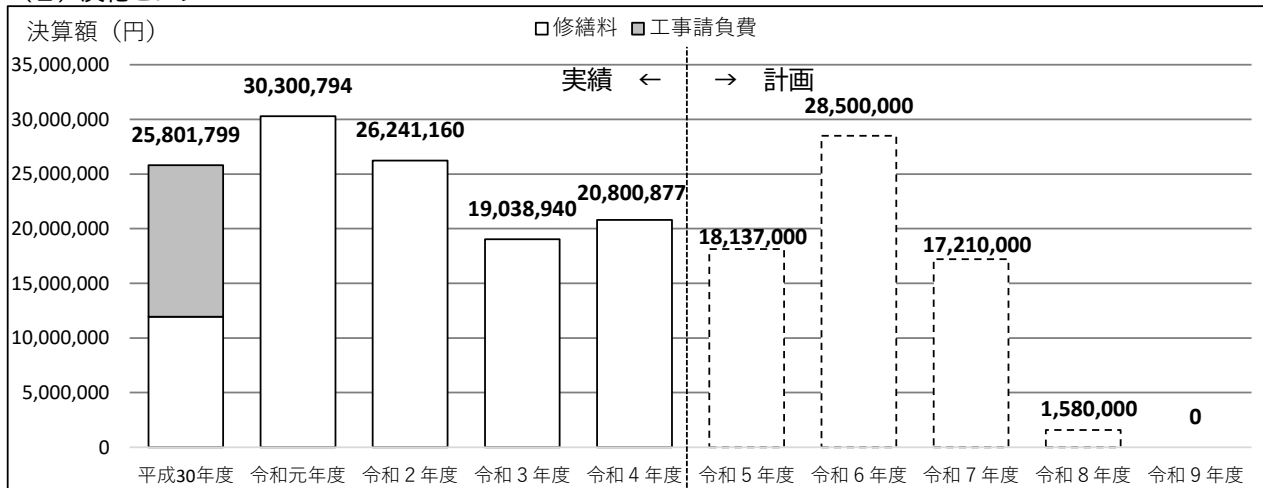
※小破修繕等1件10万円未満（税込）を含み、決算額は修繕料と工事請負費の合計額。計画は年度末時点での見込であるため、今後の稼働状況により変動する。

（１）衛生センター



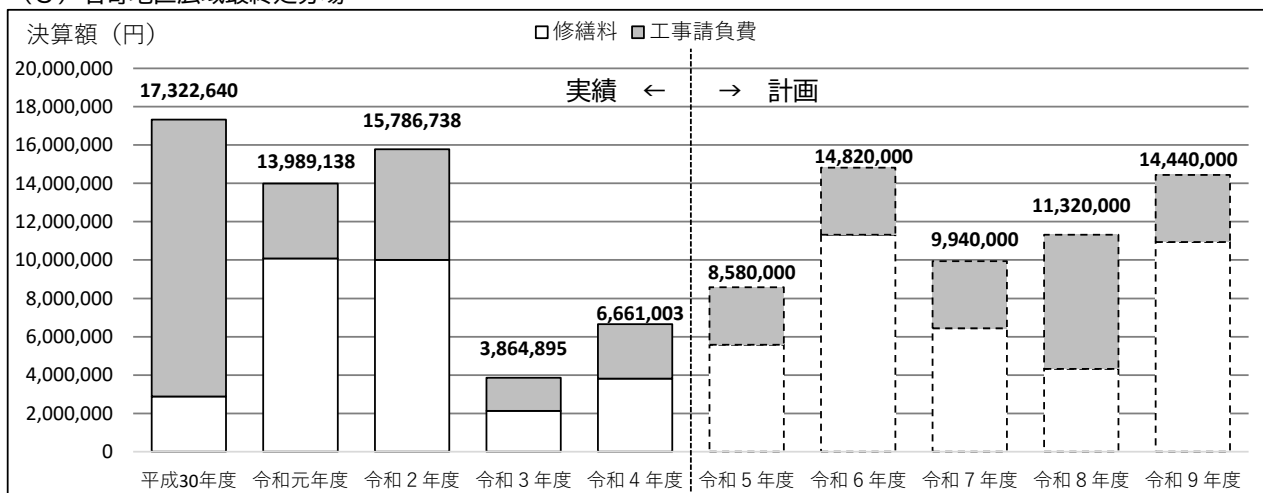
【考察】令和12年度以降に次期処理施設が供用開始することを想定して年次計画を設定している。

（２）炭化センター



【考察】令和9年度を焼却施設の供用開始として令和8年度までの年次計画を設定している。

（３）名寄地区広域最終処分場



【考察】重機の稼働時間に応じた車両整備と埋立状況に応じたガス管・マンホール嵩上げ工事を年次計画により設定している。

14. 測定分析結果

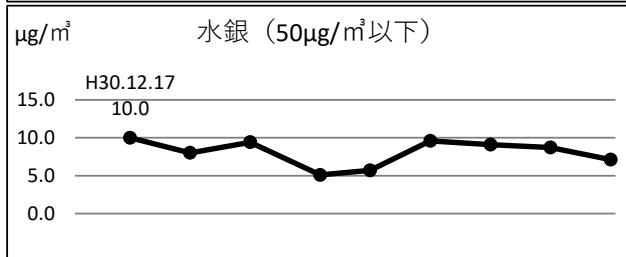
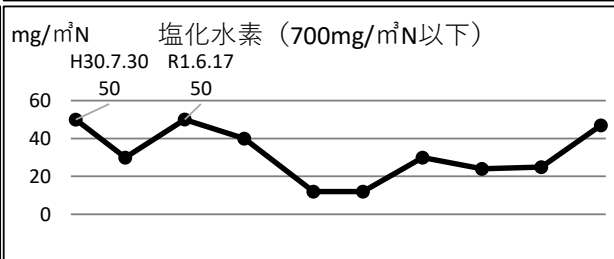
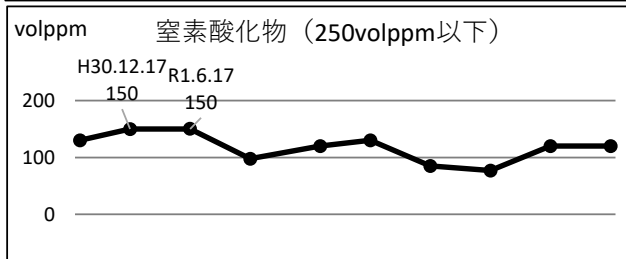
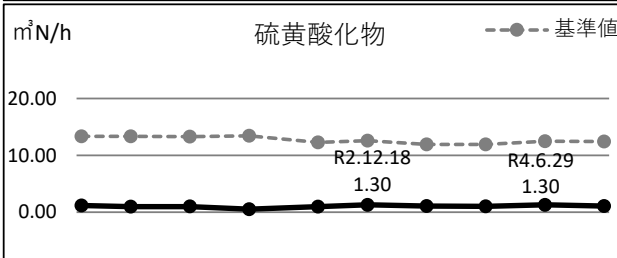
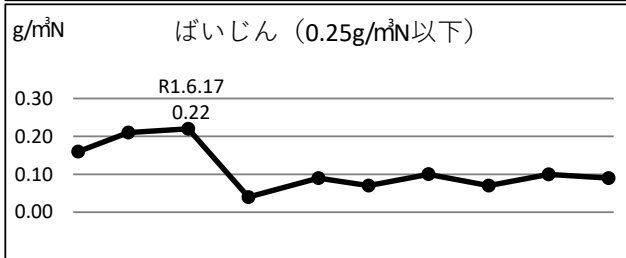
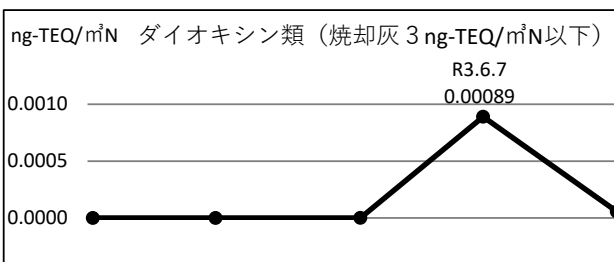
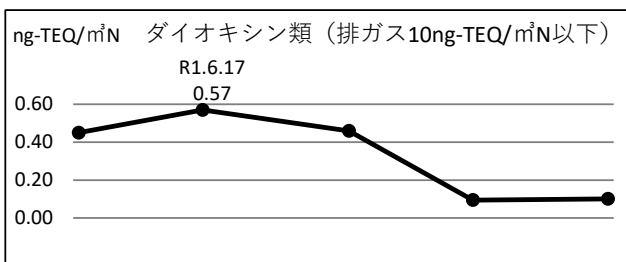
(1) 衛生センター排ガス測定分析結果推移

期間：平成30年度～ 令和4年度

最大値

採取年月日	ダイオキシン類 ※簡易測定時1未満はゼロ		ばい煙測定					備考 SOx基準値
	排ガス	焼却灰	ばいじん	硫黄酸化物	窒素酸化物	塩化水素	水銀	
	ng-TEQ/m ³ N	ng-TEQ/m ³ N	g/m ³ N	m ³ N/h	volppm	mg/m ³ N	μg/m ³	
規制基準値	10	3	0.25	備考欄参照	250	700	50	
H30. 7. 30	0.45	0.000	0.16	1.20	130	50	—	13.33
H30.12.17	—	—	0.21	0.98	150	30	10.0	13.35
R1. 6. 17	0.57	0.000	0.22	1.00	150	50	8.0	13.30
R1.12.16	—	—	0.04	0.53	98	40	9.4	13.43
R2. 7. 27	0.46	0.000	0.09	0.96	120	12	5.1	12.30
R2.12.18	—	—	0.07	1.30	130	12	5.7	12.56
R3. 6. 7	0.094	0.00089	0.10	1.07	85	30	9.6	11.92
R3.12.15	—	—	0.07	1.04	77	24	9.1	11.92
R4. 6. 29	0.10	0.00057	0.10	1.30	120	25	8.7	12.47
R4.12.19	—	—	0.09	1.10	120	47	7.1	12.44

※硫黄酸化物 (SOx) の基準値は排出量によりその都度設定される。



※グラフの数値は期間中における最高値と採取日

【考察】すべて基準値を満たしており、排出量にも大きな変動が見られないため、機能低下は認められず、適切な運転維持管理がなされている。

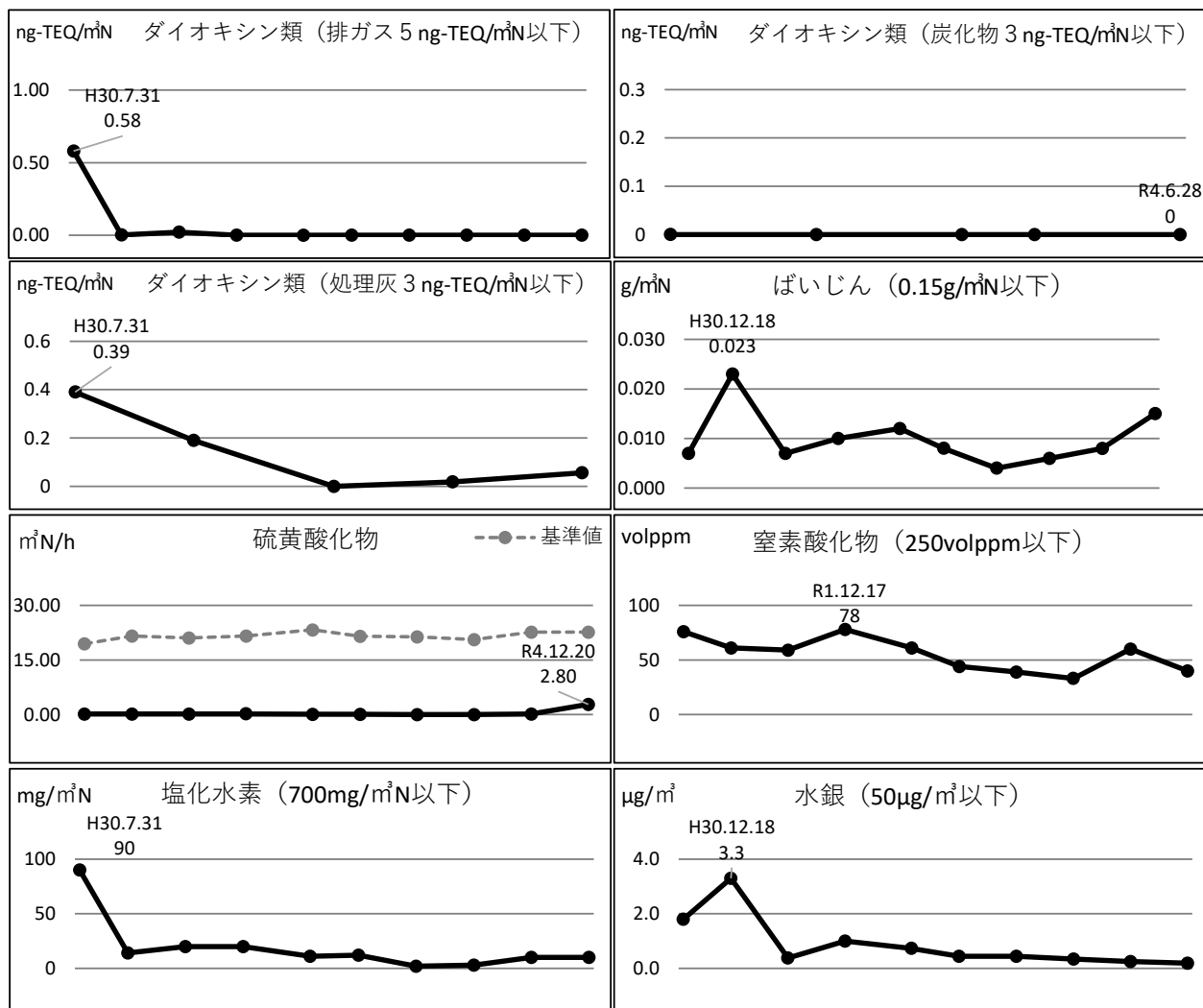
(2) 炭化センター排ガス測定分析結果推移

期間：平成30年度～令和4年度

最大値

採取年月日	ダイオキシン類 ※簡易測定時1未満はゼロ			ばい煙測定					備考 SOx基準値
	排ガス	炭化物	処理灰	ばいじん	硫黄酸化物	窒素酸化物	塩化水素	水銀	
	ng-TEQ/m ³ N	ng-TEQ/m ³ N	ng-TEQ/m ³ N	g/m ³ N	m ³ N/h	volppm	mg/m ³ N	μg/m ³	
規制基準値	5	3	3	0.15	備考欄参照	250	700	50	
H30.7.31	0.58	—	0.39	0.007未満	0.12	76	90	1.8	19.44
H30.12.18	0.0014	0	—	0.023	0.140未満	61	14未満	3.3	21.60
R1.6.18	0.021	0	0.19	0.007未満	0.13未満	59	20未満	0.38	21.05
R1.12.17	0.00	—	—	0.010未満	0.15未満	78	20未満	1.0	21.57
R2.7.28	0.00	0	0	0.012	0.086未満	61	11未満	0.73	23.29
R2.12.17	0.0000026	—	—	0.008未満	0.077未満	44	12未満	0.44	21.51
R3.6.8	0.0000067	0	0.018	0.004	0.02	39	2	0.44	21.32
R3.12.14	0.00050	—	—	0.006	0.01未満	33	3	0.34	20.59
R4.6.28	0.000010	0	0.056	0.008未満	0.13	60	10未満	0.25	22.67
R4.12.20	0.0000078	—	—	0.015	2.80	40	10未満	0.19	22.67

※ダイオキシン類は地元協議により年2回測定し、結果を地元町内会に報告。硫黄酸化（SOx）の基準値は排出量によりその都度設定される。測定分析結果は組合ホームページ（<https://eiseishisetu.jp/>）でも公表。



※グラフの数値は期間中における最高値と採取日

【考察】すべて基準値を満たしており、排出量にも大きな変動が見られないため、機能低下は認められず、適切な運転維持管理がなされている。

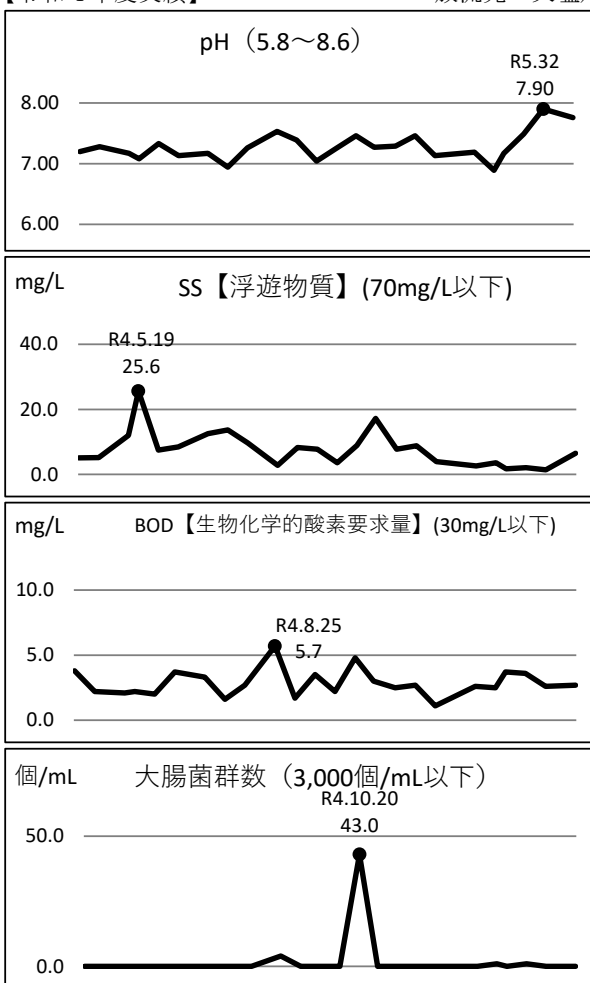
(3) 衛生センター水質測定分析結果(放流水)

最大値

【令和4年度実績】

放流先=天塩川

採水年月日	pH	SS mg/L	BOD mg/L	大腸菌群数 個/mL
規制基準値	5.8~8.6	70以下	30以下	3,000以下
R4.4.7	7.20	5.1	3.8	0.0
R4.4.21	7.28	5.2	2.2	0.0
R4.5.12	7.17	12.0	2.1	0.0
R4.5.19	7.08	25.6	2.2	0.0
R4.6.2	7.33	7.5	2.0	0.0
R4.6.16	7.13	8.4	3.7	0.0
R4.7.7	7.17	12.5	3.3	0.0
R4.7.21	6.94	13.7	1.6	0.0
R4.8.4	7.26	9.7	2.7	0.0
R4.8.25	7.53	2.8	5.7	4.0
R4.9.8	7.39	8.3	1.7	0.0
R4.9.22	7.04	7.7	3.5	0.0
R4.10.6	7.25	3.6	2.2	0.0
R4.10.20	7.46	8.9	4.8	43.0
R4.11.2	7.27	17.2	3.0	0.0
R4.11.17	7.29	7.7	2.5	0.0
R4.12.1	7.46	8.8	2.7	0.0
R4.12.15	7.13	3.9	1.1	0.0
R5.1.12	7.19	2.6	2.6	0.0
R5.1.26	6.89	3.6	2.5	1.0
R5.2.2	7.17	1.7	3.7	0.0
R5.2.16	7.49	2.1	3.6	1.0
R5.3.2	7.90	1.4	2.6	0.0
R5.3.23	7.76	6.5	2.7	0.0

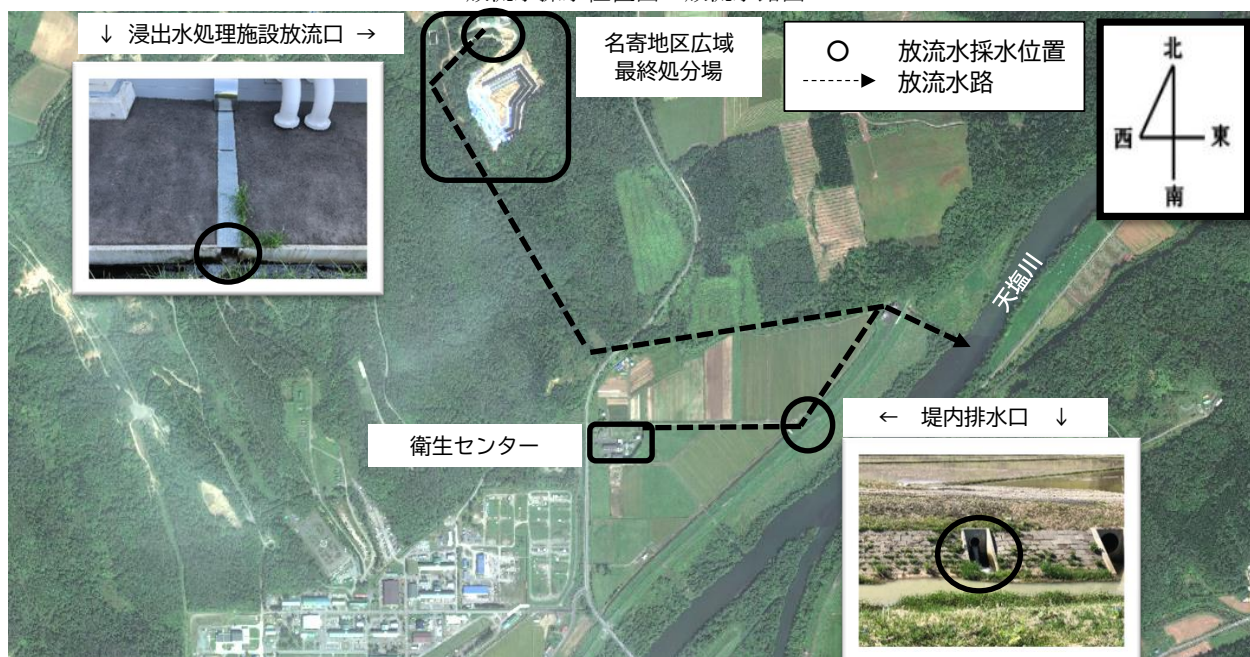


※グラフの数値は今年度における最高値と採水日

※水利権の関係から月2回実施

【考察】大雨により周辺の畑にまかれる肥料の成分や河川水が放流水に混入することなどが要因となって数値が変動するため、適宜状況を確認して対応している。

<放流水採水位置図・放流水路図>

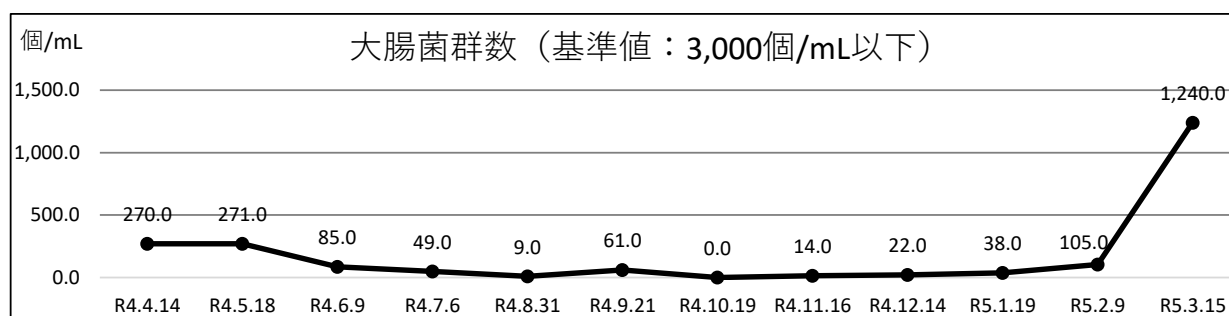
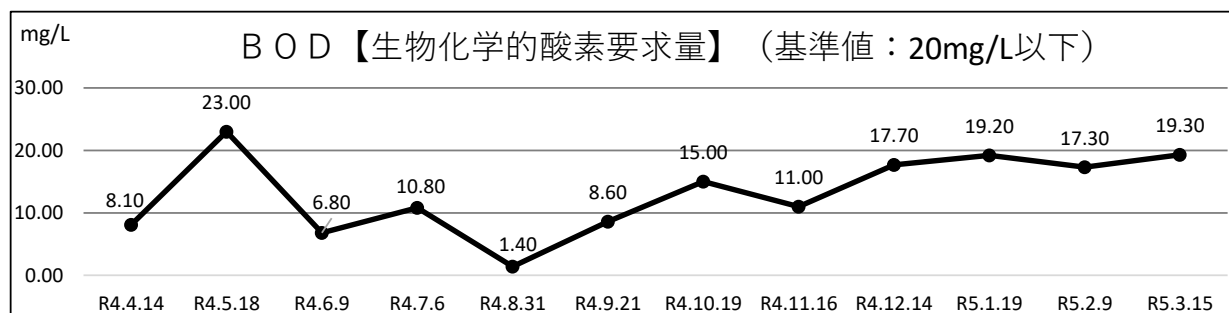
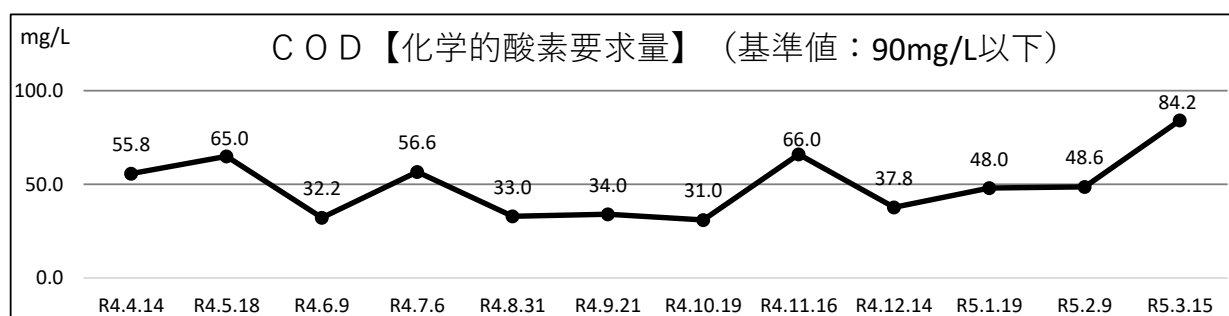
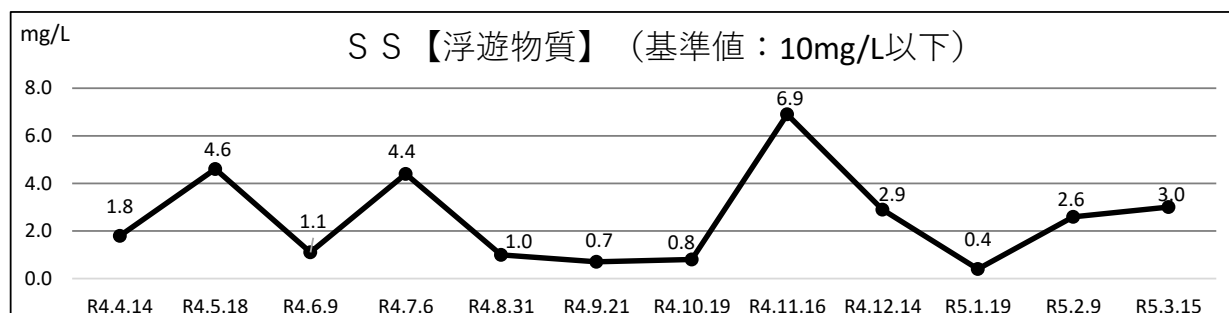
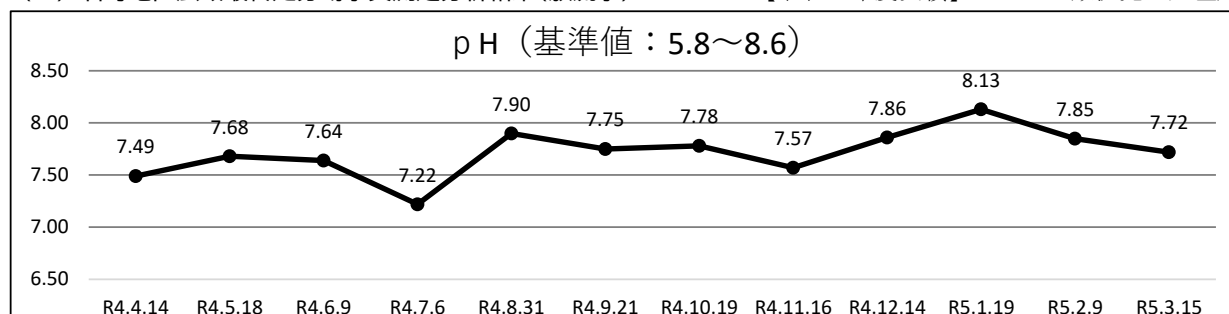


※炭化センターはクローズドシステム（施設内循環利用）のため放流なし。

(4) 名寄地区広域最終処分場水質測定分析結果(放流水)

【令和4年度実績】

放流先=天塩川



検査項目	単位	規制基準値	測定結果	採水年月日
ダイオキシン類	pg-TEQ/L	10	0.000066	R4.8.31

※測定分析結果は組合ホームページ (<https://eiseishisetu.jp/>) でも公表。

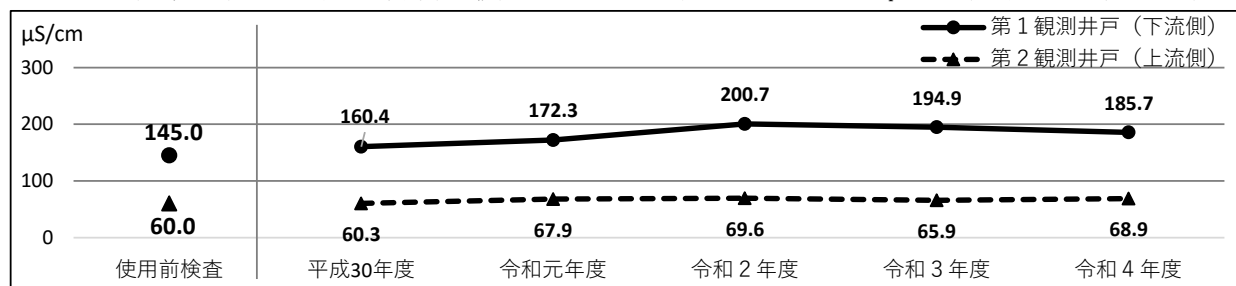
【考察】搬入物の性状や大雨・融雪水による溶出量の増加などが要因となって数値が変動するため、分析結果を確認した上で薬品の添加量や処理水量の調整などによりその都度対応している。

大腸菌群数の3月の増加は、通常時の流量(3m³)よりも約2m³多く放流されていたため滅菌剤との接触時間が短かったことが原因であり、ポンプの流量調整により解消済み。

(5) 名寄地区広域最終処分場水質測定分析結果(地下水)

ア 電気伝導率(月1回測定の間年平均值)

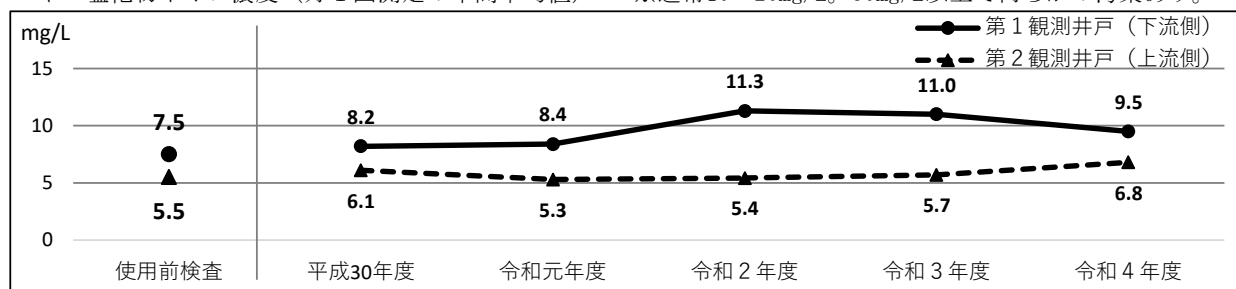
※一般的地下水30~500 μ S/cm(日本地下水学会より)



※使用前検査採水年月日:平成30年2月9日

イ 塩化物イオン濃度(月1回測定の間年平均值)

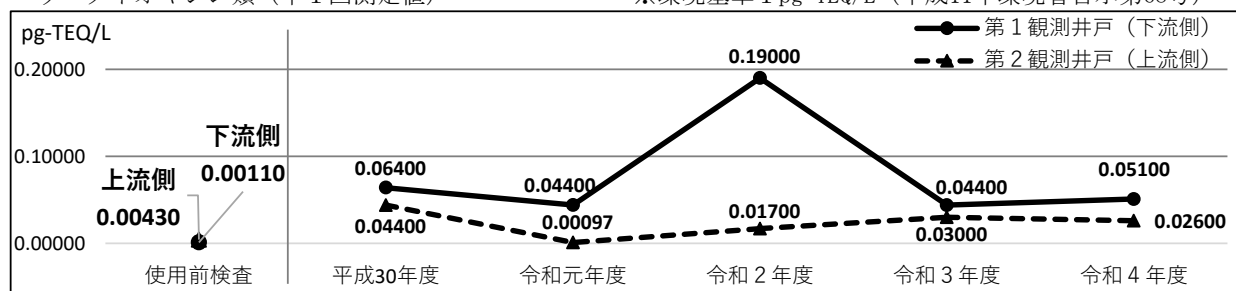
※通常10~20mg/L。50mg/L以上で何らかの汚染あり。



※使用前検査採水年月日:平成30年2月9日

ウ ダイオキシン類(年1回測定値)

※環境基準1pg-TEQ/L(平成11年環境省告示第68号)



※使用前検査採水年月日:平成30年2月9日

※測定分析結果は組合ホームページ(<https://eiseishisetu.jp/>)でも公表。

【考察】いずれも許容範囲内ではあるが、使用前検査値と比較して下流側で経過年数に応じて上昇傾向にあるため、今後の傾向を注視する必要がある。

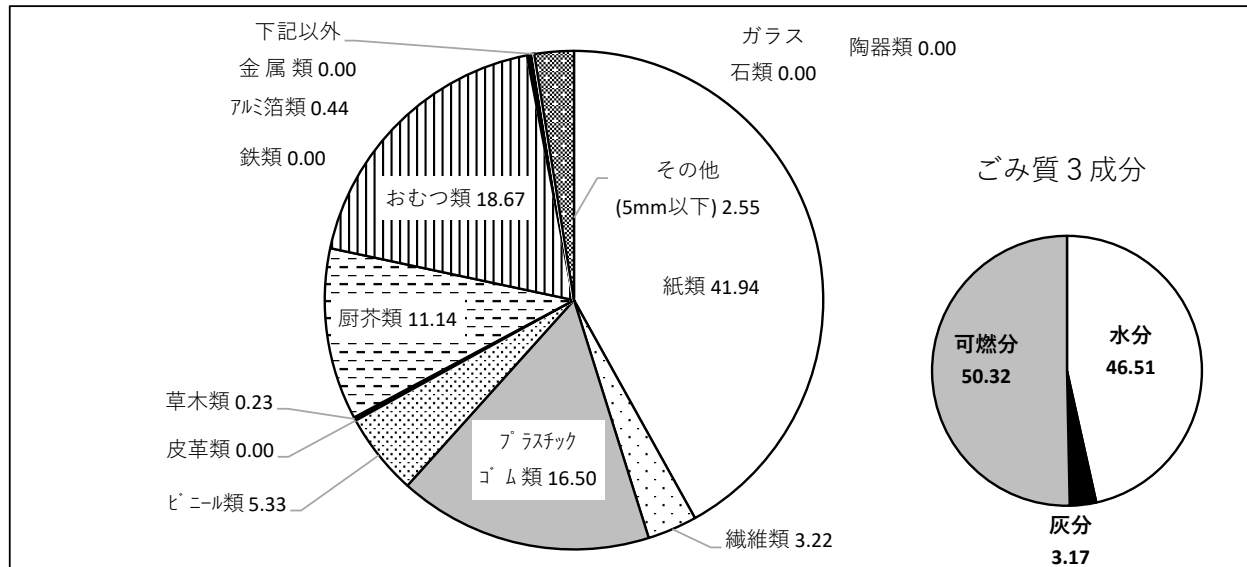
<地下水採水位置図>



(6) 炭化センターごみ質分析結果

採取年月日： 令和4年4月29日 令和5年1月27日

単位：％



※年 2 回の分析結果の平均値であるため、端数処理により合計が100%にならない場合がある。

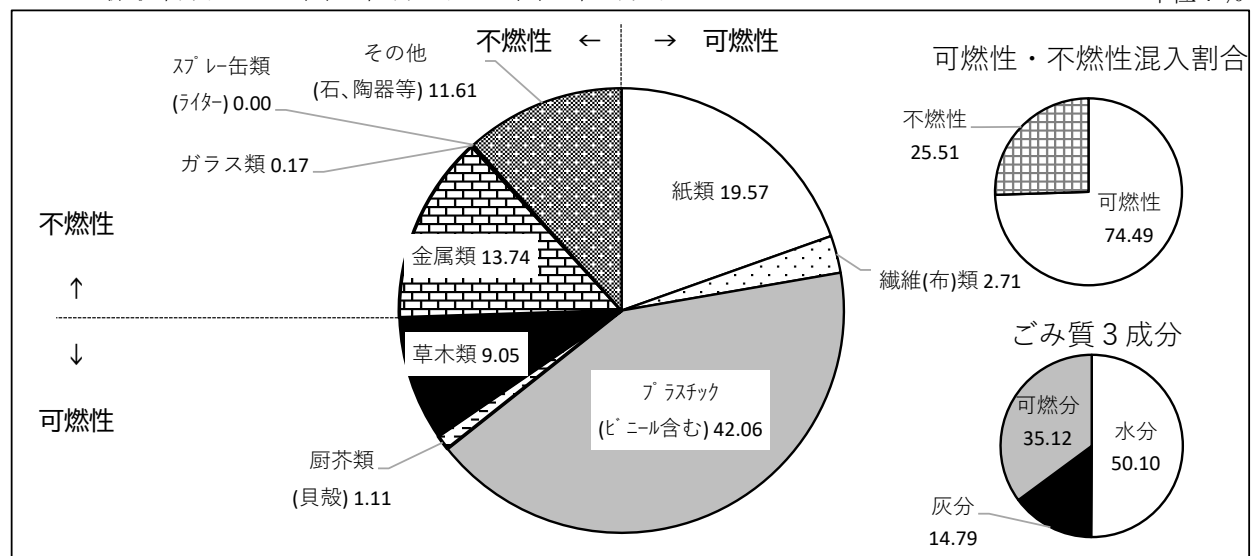
【考察】分析では鉄類など機器を破損させるような重大な異物の混入はなく、概ね適切な分別状況にある。

令和4年12月13日、鉄アレイが混入し破袋機が破損したため、搬入物の確認など啓発活動の継続が必要。

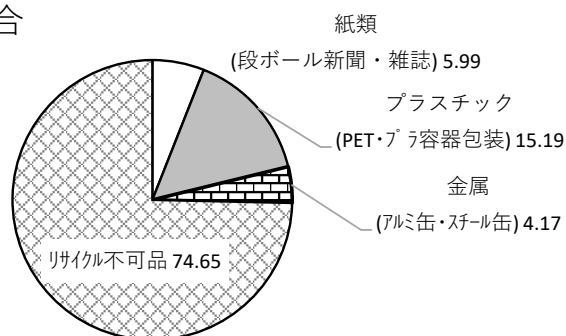
(7) 名寄地区広域最終処分場ごみ質分析結果

採取年月日： 令和4年8月31日 令和4年11月4日

単位：％



リサイクル可・不可品混入割合



※年 2 回の分析結果の平均値であるため、端数処理により合計が100%にならない場合がある。

【考察】可燃性ごみが7割以上を占めており、処分場を逼迫している要因の1つであることから、ごみ質に合わせた適正処理により延命化を図るため焼却施設の早期整備が望まれる。また、リサイクル可能品の混入も全体の約3割を占めていることから、引き続き分別意識の向上を図る啓発が必要である。

15. 手数料

構成市町村	し尿収集手数料	炭化処理手数料	埋立処理手数料	一般廃棄物収集運搬業・浄化槽清掃業許可申請手数料
	原価：1市2町 8,100円/ℓ 音威子府村4,286円/ℓ	原価：115円/10kg	原価：77円/10kg	
名寄市	20リットルにつき 178円	10キログラムにつき 126円	10キログラムにつき 84円	1件につき10,000円 ※再交付 3,000円
美深町				
下川町				
音威子府村	20リットルにつき94円			
適用年月日	令和元年10月1日	令和元年10月1日	令和元年10月1日	平成19年4月1日

※音威子府村については、公費負担2,096円/ℓ（原価1,905円/ℓ）あり。

※原価は、し尿収集手数料については原価計算による設定、炭化処理手数料及び埋立処理手数料については平成26年4月1日の消費税8%適用時に設定。

※1市2町と音威子府村のし尿収集単価の相違は、平成25年度の音威子府村の組合加入協議において、業者間の住み分けによる歴史的背景や村民負担の軽減などを考慮し、加入前からの村内収集料金を適用したもの。

※一般廃棄物収集運搬業は浄化槽汚泥に限る。

16. 次期中間処理施設整備事業

契約年度	事業名	事業内容	契約額（円・税込）
平成30年度	一般廃棄物中間処理施設整備に関するアドバイザー業務	次期中間処理施設整備基本方針の策定	1,987,200
令和元年度	一般廃棄物処理広域化基本計画等策定業務	一般廃棄物処理広域化基本計画の改定	7,260,000
令和2年度	循環型社会形成推進地域計画策定業務	環境省交付金に必要な地域計画の策定	1,133,000
令和3年度	一般廃棄物中間処理施設整備に伴う測量調査業務	建設予定地の測量調査	2,761,000
	一般廃棄物中間処理施設整備に伴う地質調査業務	建設予定地の地質調査	3,245,000
	旧焼却施設解体調査実施設計業務	名寄市清掃センター解体に伴う調査・設計	12,155,000
	一般廃棄物中間処理施設基本計画策定業務	次期中間処理施設の基本計画策定	23,650,000
	一般廃棄物中間処理施設生活環境影響調査業務	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく生活環境影響調査	44,660,000
	一般廃棄物中間処理施設基本計画策定業務（費用対効果分析）	次期中間処理施設整備に伴う費用対効果分析	341,000
令和4年度	旧焼却施設解体工事	名寄市清掃センター解体工事 ※2か年事業	379,720,000
	旧焼却施設解体工事施工監理業務	解体工事の施工監理 ※2か年事業	4,840,000
	一般廃棄物中間処理施設発注支援業務	発注方式・発注形態・事業費検討支援、見積設計図書の審査及び質問回答書の作成支援	3,069,000

合計 484,821,200

※今後の施設整備スケジュール（計画）

- 令和５年度・・・旧焼却施設解体工事及び施工監理業務（２年目）、土壌汚染調査業務、
 焼却施設建設工事（初年度実施設計）及び施工監理業務（１年目）
 令和６年度・・・焼却施設建設工事及び施工監理業務（２年目）
 令和７年度・・・焼却施設建設工事及び施工監理業務（３年目）
 令和８年度・・・焼却施設建設工事及び施工監理業務（４年目）
 令和９年度・・・焼却施設供用開始、資源化施設建設工事
 令和１０年度・・・資源化施設供用開始

※年度別交付金実績（環境省循環型社会形成推進交付金）

交付率＝１／３

実績年度	交付対象事業名	交付対象事業費（円）	交付金実績額（円）
令和３年度	一般廃棄物中間処理施設整備に伴う測量調査業務	2,761,000	920,000
	一般廃棄物中間処理施設整備に伴う地質調査業務	3,245,000	1,082,000
	旧焼却施設解体調査実施設計業務	12,155,000	4,051,000
	一般廃棄物中間処理施設基本計画策定業務	21,538,000	7,179,000
	一般廃棄物中間処理施設生活環境影響調査業務	44,660,000	14,887,000
令和４年度	旧焼却施設解体工事（１年目）	243,021,000	81,007,000
	旧焼却施設解体工事施工監理業務（１年目）	3,080,000	1,026,000
	一般廃棄物中間処理施設発注支援業務	1,105,000	368,000

注：交付金実績額は年度間調整前の実績報告値のため、各年度の交付金決算額と異なる。

合計 110,520,000

17. 構成市町村負担金内訳 【令和4年度】

(1) し尿等処理負担金

単位：千円

構成市町村	施設割		実績割					児童手当	公費負担	合計
	人口割合	負担額	し尿収集費		管理運営費		計			
			実績割合	負担額	実績割合	負担額				
名寄市	77.38%	0	66.56%	397	64.77%	65,094	65,491	0	-	65,491
美深町	11.76%	0	19.17%	115	18.65%	18,743	18,858	-	-	18,858
下川町	8.86%	0	14.27%	85	13.88%	13,949	14,034	-	-	14,034
音威子府村	2.00%	0	-	8	2.70%	2,714	2,722	-	117	2,839
計	100.00%	0	100.00%	605	100.00%	100,500	101,105	0	117	101,222

※人口割は令和2年国調人口、実績割は令和3年1月～令和3年12月受入量実績（以下同じ）。

※1市2町と音威子府村の収集単価が異なるため、音威子府村の収集費は実額負担。

(2) 炭化処理負担金

単位：千円

構成市町村	施設割		実績割		児童手当	自己搬入手数料	前年度負担金調整額	合計
	均等割15%	人口割85%	実績割合	負担額				
名寄市	0	0	82.10%	191,847	240	△13,104	△1,219	177,764
美深町	0	0	10.76%	25,144	-	△1,386	△306	23,452
下川町	0	0	5.17%	12,081	-	0	△6	12,075
音威子府村	0	0	1.97%	4,603	-	0	△1	4,602
計	0	0	100.00%	233,675	240	△14,490	△1,532	217,893

※端数処理により合計が決算額と一致しない場合がある。

(3) 埋立処理負担金

単位：千円

構成市町村	施設割		実績割				児童手当	自己搬入手数料	内淵水処理設備電気料	前年度負担金調整額	合計
	均等割30%	人口割70%	均等割30%	実績割合	負担額	計					
名寄市	0	0	6,992	84.11%	54,894	61,886	0	△22,554	2,160	3,079	44,571
美深町	0	0	6,992	8.77%	5,724	12,716	-	△1,604	-	780	11,892
下川町	0	0	6,992	5.51%	3,596	10,588	-	△412	-	△3	10,173
音威子府村	0	0	6,992	1.61%	1,051	8,043	-	△168	-	11	7,886
計	0	0	27,968	100.00%	65,265	93,233	0	△24,738	2,160	3,867	74,522

※端数処理により合計が決算額と一致しない場合がある。

(4) 建設事業負担金

単位：千円

構成市町村	施設割			児童手当	解体関連経費	当年度負担金精算額	合計
	均等割30%	人口割70%	計				
名寄市	1,070	7,724	8,794	0	167,595	△30,049	146,340
美深町	1,070	1,174	2,244	-	-	△596	1,648
下川町	1,070	884	1,954	-	-	△519	1,435
音威子府村	1,070	200	1,270	-	-	△338	932
計	4,280	9,982	14,262	0	167,595	△31,502	150,355

※端数処理により合計が決算額と一致しない場合がある。

(5) 構成市町村負担金合計

単位：千円

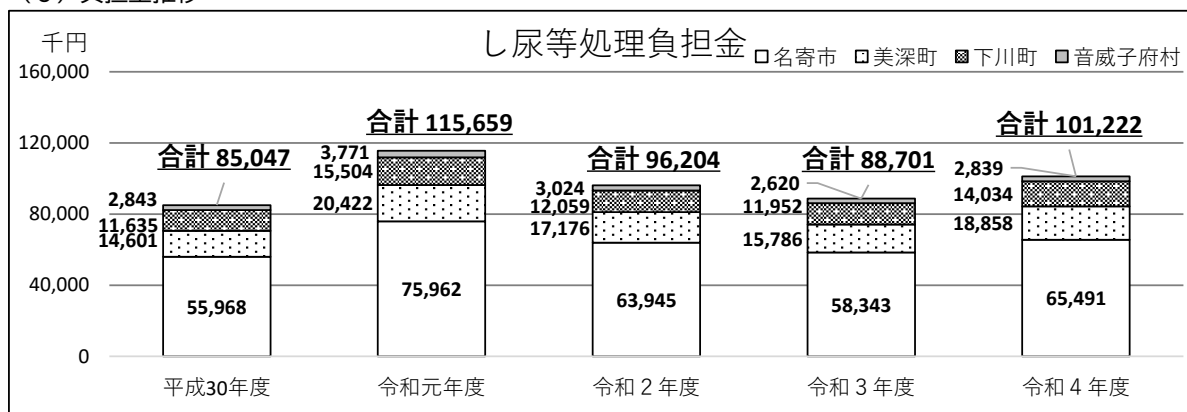
構成市町村	し尿	炭化	埋立	建設	合計	負担割合
名寄市	65,491	177,764	44,571	146,340	434,166	79.81%
美深町	18,858	23,452	11,892	1,648	55,850	10.27%
下川町	14,034	12,075	10,173	1,435	37,717	6.93%
音威子府村	2,839	4,602	7,886	932	16,259	2.99%
計	101,222	217,893	74,522	150,355	543,992	100.00%

※端数処理により合計が決算額と一致しない場合がある。

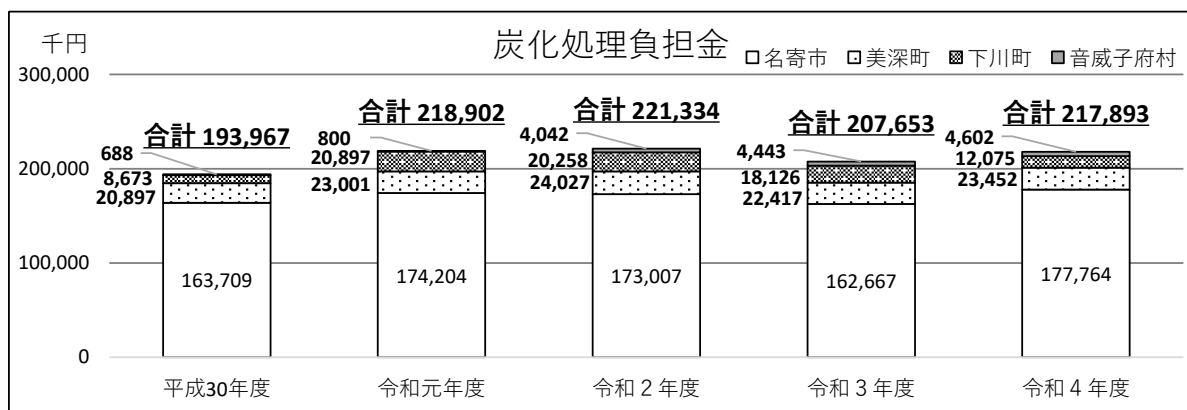
※令和2年国調人口

構成市町村	人口	割合
名寄市	27,282	77.38%
美深町	4,145	11.76%
下川町	3,126	8.86%
音威子府村	706	2.00%
計	35,259	100.00%

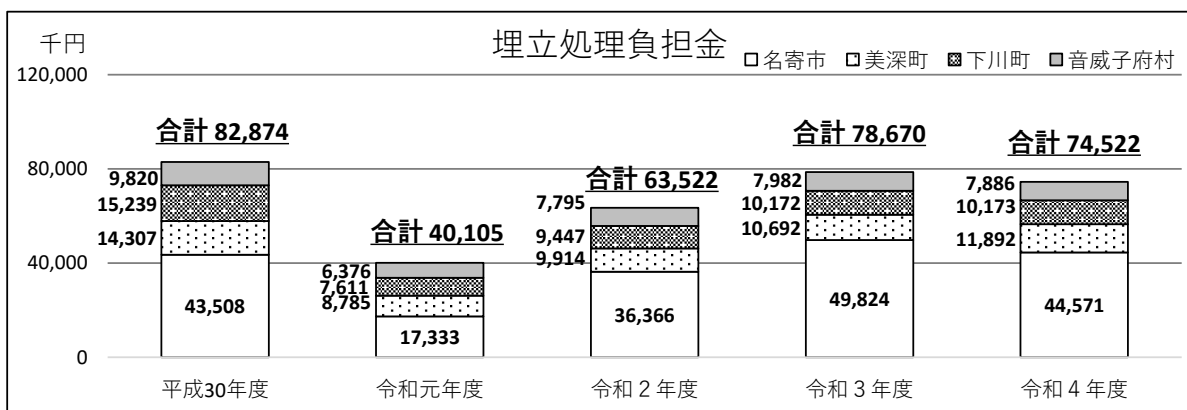
(6) 負担金推移



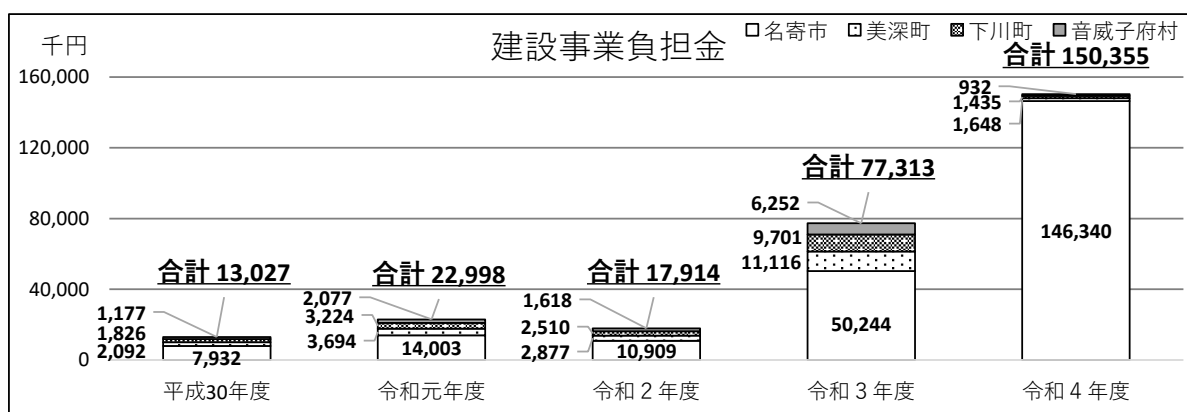
【考察】令和9年度以降の次期処理施設稼働を想定した維持管理であるため、今後は減少傾向の見込。



【考察】令和8年度までの稼働を想定した維持管理により、今後は減少傾向の見込。



【考察】経年に伴う水質汚濁により水処理施設の稼働率上昇による維持管理費の増加が見込まれる。



【考察】令和3年度から交付金対象事業開始、令和4年度旧焼却施設解体工事により増加。

18. 組合組織

(1) 議会 議員定数=13人 定例会=年2回(12月決算議会、2月予算議会) 単位:人

選出議会	議長	副議長	議員	計	内、議会運営委員会 (構成=名寄4人、町村各1人)
名寄市議会	1	-	6	7	委員長1人、委員3人
美深町議会	-	-	2	2	副委員長1人
下川町議会	-	1	1	2	委員1人
音威子府村議会	-	-	2	2	委員1人
計	1	1	11	13	任期は市町村議会任期

(2) 監査 例月出納検査=月1回、定期監査・決算審査意見書提出=年各1回 単位:人

職	人数	備考
代表監査委員	1	名寄市代表監査委員
議選監査委員	1	名寄市議会選出議員
計	2	

(3) 正副管理者・会計管理者 単位:人

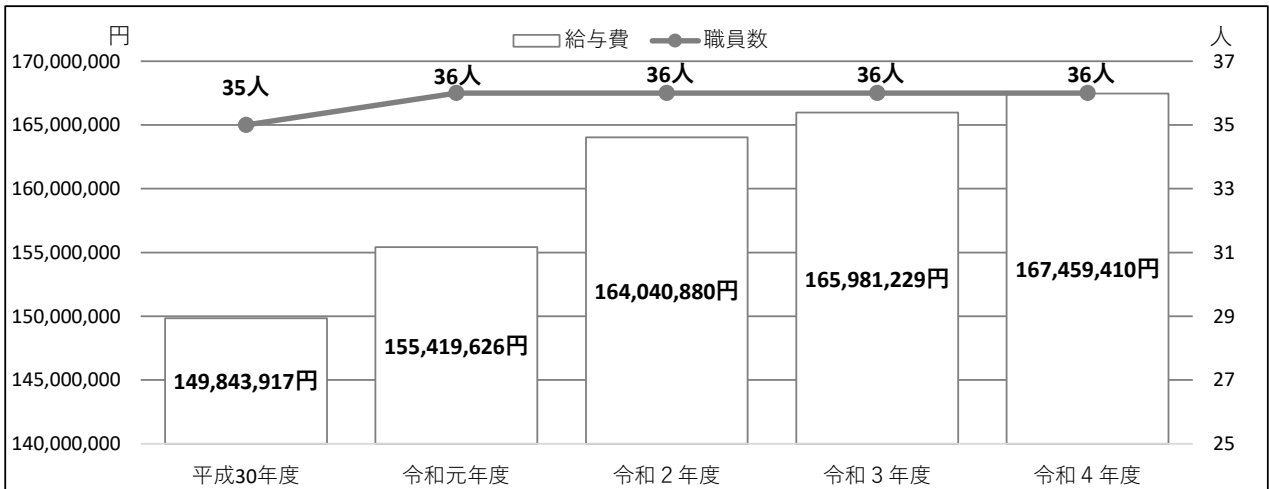
職	人数	備考
管理者	1	名寄市長
副管理者	4	美深町長(職務代理者)、下川町長、音威子府村長、名寄市副市長
会計管理者	1	名寄市会計管理者
計	6	

(4) 職員数 平均年齢=52.0歳 単位:人

課	職員	施設維持 管理員	夜間休日 管理員	事務補助員	計	前年度比
総務課	2	-	-	1	3	0
衛生センター	1	4	3	1	9	0
炭化センター	1	10	3	1	15	0
名寄地区広域最終処分場	1	5	-	1	7	0
一般廃棄物処理施設整備推進室	1	-	-	1	2	0
計	6	19	6	5	36	0

※名寄市派遣職員(給与費組合負担1人)を含み、名寄市併任職員(給与費名寄市負担2人)を除く。

19. 給与費決算推移



※名寄市派遣職員(給与費組合負担)を含み、名寄市併任職員(給与費名寄市負担)を除く。給与費に共済費を含む。

【考察】令和2年度会計年度任用職員制度導入による増加。令和4年度会計年度任用職員昇給制度見直しによる増加。

令和4年度名寄地区衛生施設事務組合清掃事業年報

編集・発行 名寄地区衛生施設事務組合総務課

連絡先 TEL：01654-2-9090 FAX：01654-2-9300

E-mail：nej-soumu@bz03.plala.or.jp

ホームページ <https://eiseishisetu.jp/>

発行年月 令和5年8月

